

資料No.1-1

基

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【平成29(2017)年度】

基本目標 評価シート

平成30年6月
飯田市総合政策部企画課

目次

飯田市の人口動態について	1
1 若者が帰ってこられる産業をつくる	3
1-① 「新たな産業振興の拠点」の形成	
1-② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦	
1-③ 地域産業の担い手確保	
1-④ 企業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進	
2 飯田市への人の流れをつくる	7
2-① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案	
2-② 【再掲】ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
2-③ 「結いのまち」飯田においでなんしょ	
2-④ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション	
2-⑤ 魅力的な中心拠点の形成	
3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	13
3-① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進	
3-② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	
3-③ LG(地域・地球)飯田教育の充実	
3-④ ICTを活用した教育課題への対応	
3-⑤ 高校生を対象とした地域人教育の推進	
4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	17
4-① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ	
4-② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	
4-③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上	
4-④ 「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組みの推進	
4-⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信	
5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
5-① 信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくりの推進	
5-② すべての子どもの安心と希望の実現(子どもの貧困対策)	
5-③ 「飯田版！上質な子育て環境」づくり	
5-④ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	25
6-① 地域、家族とともに進める健康づくり	
6-② 介護予防の推進	
6-③ みんなで食べよう楽しい食事(食育の推進)	
6-④ 歩こう動こう プラステン(+10分)	
6-⑤ 歯と口の健康づくり	
7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	31
7-① 多様な主体による日常生活における支援	
7-② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実	
7-③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現	

8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	35
	8-① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
	8-② 地域課題に対応するための事業者の立ち上げと運営の支援	
	8-③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり	
	8-④ 中山間地域をもっと元気に見たいか	
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	39
	9-① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
	9-② 市民活動団体のパワーアップ！	
	9-③ 共生のためのユニバーサルデザイン	
	9-④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー	
10	豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる	43
	10-① 環境意識を醸成する人づくり地域づくり	
	10-② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	
	10-③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり	
	10-④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進	
	10-⑤ ユネスコエコパークから広がる森と動植物の保全	
	10-⑥ リニア時代を見据えた生活環境保全	
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	47
	11-① 命と生活を守る市民防災力の向上	
	11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	
	11-③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上	
	11-④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	53
	12-① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備	
	12-② 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
	12-③ リニア時代を見据えた土地利用計画の策定	
	12-④ リニア事業に関連する社会基盤の整備	
	12-⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	
	12-⑥ リニア時代を見据えたICTの活用とその基盤の整備	

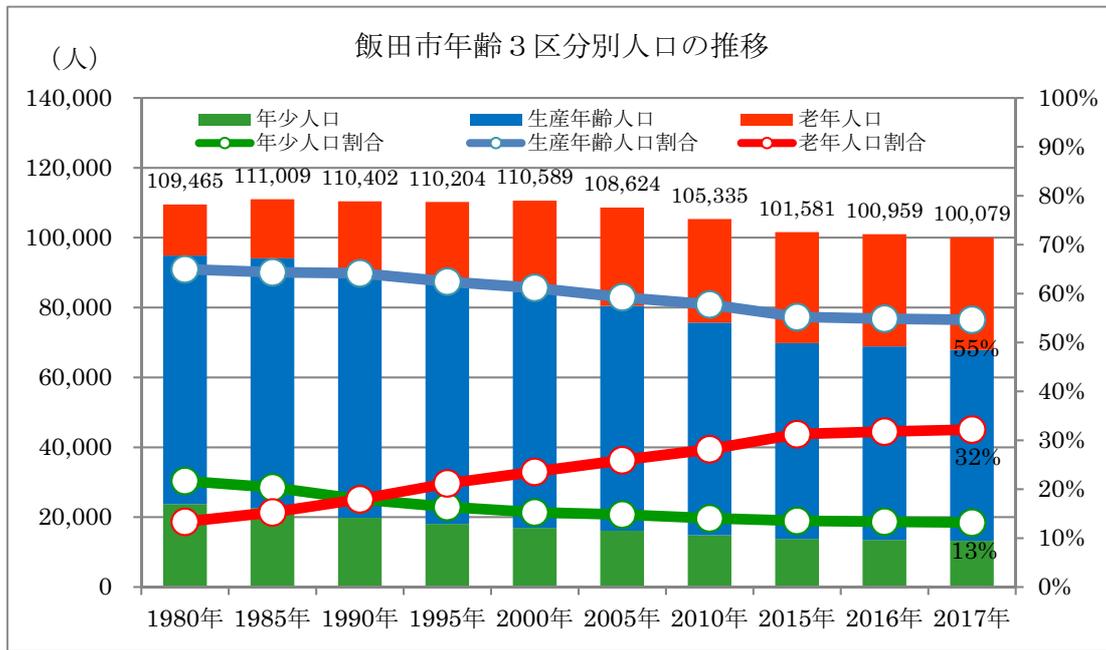
飯田市の人口動態について

※この人口動態については、2015 年（平成 27 年）の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で整理・分析をしたものです。

(1) 飯田市人口の推移

飯田市の総人口は、2005 年（平成 17 年）の国勢調査では 108,624 人でしたが、2015 年（平成 27 年）の国勢調査では 101,581 人と減少しています。2015 年（平成 27 年）以降の住民基本台帳の増減による推計では、2017 年（平成 29 年）は 100,079 人（対前年比－880 人）となっています。

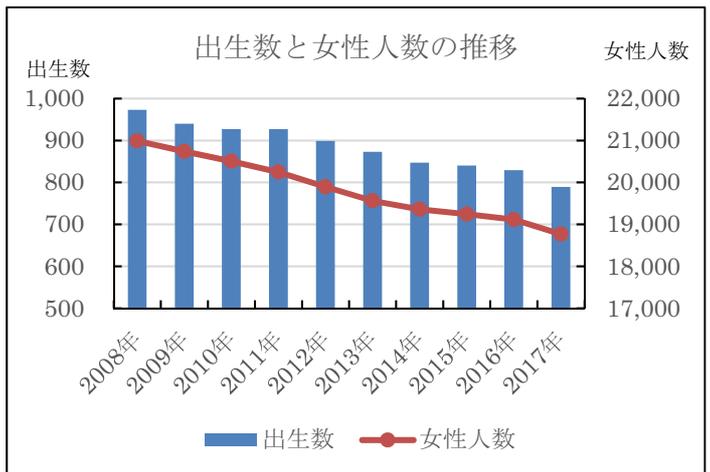
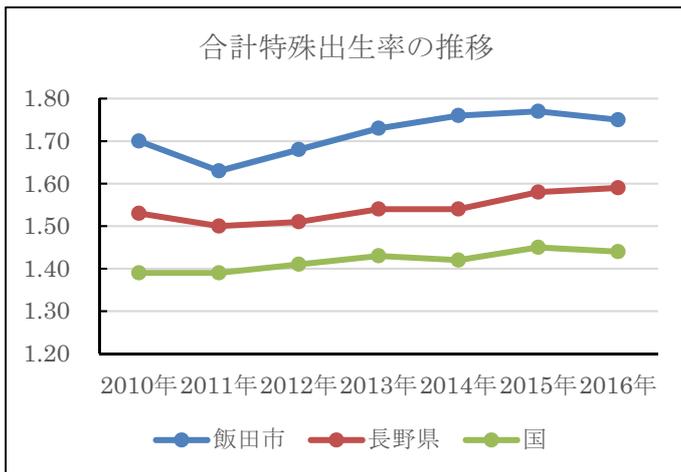
人口構成をみると、0 歳から 14 歳までの年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は年々減少し、65 歳以上の老年人口は年々増加しています。特に、生産年齢人口は 2005 年（平成 17 年）の国勢調査から 10,000 人近く減少し、2017 年（平成 29 年）の推計は 54,678 人（対前年比－713 人）となっています。



① 自然動態（出生数・死亡数）

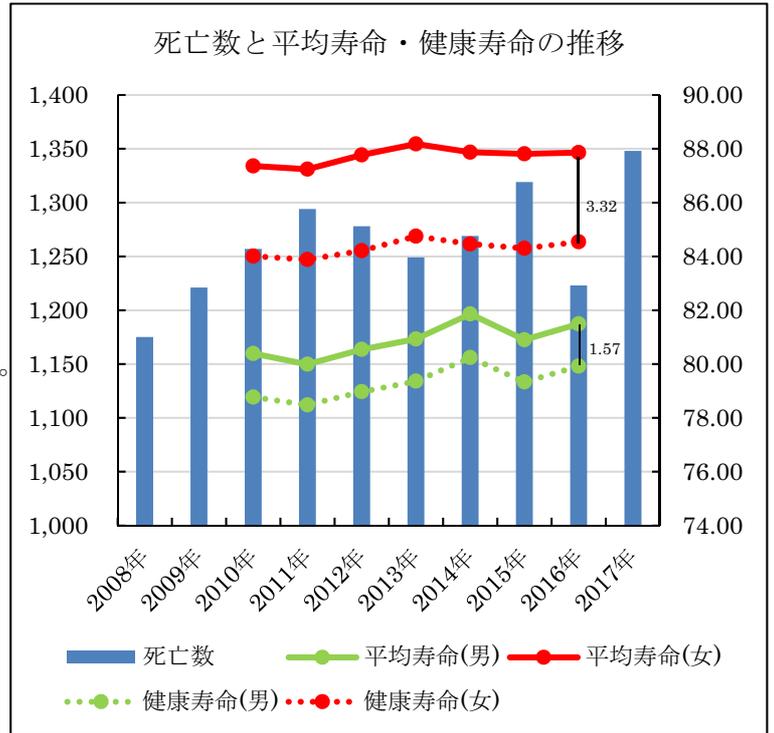
○出生数の推移

- ・合計特殊出生率は 2008 年（平成 20 年）が 1.70 であるのに対し、2016 年（平成 28 年）は 1.75 と上昇しており、長野県の 1.59 や国の 1.44 と比較しても高い数値を示しています。
- ・一方、15 歳～49 歳の女性の人数は 2008 年（平成 20 年）が 20,990 人であるのに対し、2017 年（平成 29 年）は 18,766 人（対前年比－348 人）と減少が続いており、2017 年（平成 29 年）の出生数は 789 人（対前年比－40 人）となっています。



○死亡数の推移

- ・死亡数は2008年(平成20年)の1,175人から2011年(平成23年)まで増加を続け、その後増減を繰り返し、2017年(平成29年)は1,348人(対前年比+125人)となっています。
- ・平均寿命は男性が2010年(平成22年)に80.39であるのに対し、2016年(平成28年)は81.49(県81.75、国80.77)でした。また、女性は2010年(平成22年)が87.36であるのに対し、2016年(平成28年)は87.86(県87.67、国87.01)と男女ともに伸びているとともに、女性は県よりも平均寿命が長い状況です。
- ・また、健康寿命も男性が2010年(平成22年)に78.77であるのに対し、2016年(平成28年)は79.92(県80.55、国79.47)でした。女性は2010年(平成22年)が84.01であるのに対し、2016年(平成28年)は84.54(県84.60、国83.84)と平均寿命同様に男女とも伸びています。



② 社会動態 (転入数・転出数)

○転入数と転出数の差

- ・2009年(平成21年)から2015年(平成27年)にかけて、転入数と転出数の差が縮小傾向にありましたが、2016年(平成28年)から2017年(平成29年)にかけて差が再び拡大傾向にあります。

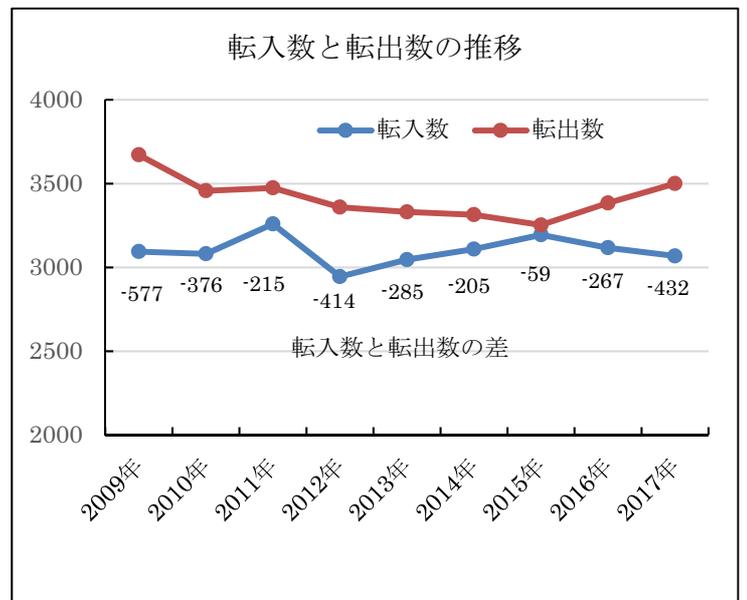
○転入数の推移

- ・転入数は、2009年(平成21年)の3,094人からほぼ横ばいの状況が続き、2017年(平成29年)は3,068人(対前年比-49人)となっています。

○転出数の推移

- ・転出数は、2009年(平成21年)の3,671人から2015年(平成27年)まで減少が続きましたが、この2年間は増加しており、2017年(平成29年)は3,500人(対前年比+116人)でした。

※転入数と転出数については、男女別・年齢階層別に分けてまとめた別冊資料を後日配布します。



(2) 地区別人口について

地区別の人口は2017年(平成29年)度から取組を開始した「田舎へ還ろう戦略」の実践を踏まえて分析を進めていきます。2017年(平成29年)度は、中山間地区で交流人口や関係人口の拡大に向けて具体的な取組が始まった地区もあります。そのような取組を通じて、20歳代前半男女、30歳代前半子連れ夫婦、60歳代前半夫婦など各年代の定住促進を図っていきます。

※自然増減、社会増減を地区別にまとめた別冊資料を後日配布します。

基本目標 1

若者が帰ってこられる産業をつくる

＜戦略（考え方）＞

- ◆地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。
- ◆長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。
- ◆地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
学卒者の地域内回帰・定着率	38.9%	41.0%	-	-	50.0%

- ・基準値 2015 (H27) は平成 28 年 4 月の新規学卒就職者の割合
- ・2016 (H28) は平成 29 年 4 月の新規学卒者の割合 43.2%

[参考]

＜総合戦略における重要業績評価指標（KPI）＞

重要業績評価指標 〔KPI〕 (単位)	基準	進捗				目標
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
工業技術センター・EMC試験室利用件数	932 件	866 件	883 件	852 件		1,200 件
共同研究講座学位取得者数	—	—	—	(受講者数 3 人)	(受講者数 8 人)	10 人※
6次産業化総合化事業計画認定数	3 件	3 件	3 件	3 件		4 件※
市田柿輸出量	—	—	26.5 t	35 t		50 t
異業種連携による新商品開発数	—	2 件	4 件	2 件		6 件※
高校卒業生の地元就職者数	362 人	304 人	352 人	320 人		375 人
進学者のUターン就職者数	313 人	289 人	329 人	317 人		375 人
認定新規就農者数	—	—	2 人	6 人		10 人※

※31年度までの累計

＜飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標＞

地域活性化プログラム	経済自立度の推移					
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
経済自立度	49.9%	48.5%	49.2% (推計)	50.4% (推計)		

経済自立度＝地域産業からの波及所得総額／地域全体の必要所得額
 マイルストーン：55.0%

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「若者が帰ってこられる産業をつくる」 に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	41.6%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	88.8%			

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 「新たな産業振興の拠点」の形成
(工業課／企画課、地域計画課、財政課)
- ② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦
(工業課／農業課、林務課)
- ③ 地域産業の担い手確保
(産業振興課／工業課、農業課、林務課、金融政策課)
- ④ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進
(工業課／農業課、林務課、地域計画課、土木課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標 1 のねらいは、時代や環境の変化に対応した若者が帰ってこられる産業づくりを推進するため、地域産業を支援し、その持続的発展に資するとともに、高付加価値化等への挑戦を促すこと。また、産業振興の拠点整備を推進するとともに、担い手や起業家を育成することです。
- ・国内的には、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少（人手不足）が顕在化する中、世界的には、第 4 次産業革命（様々なモノがインターネットにつながり、IoT や AI（人工知能）による製造業の革新）とも呼ばれる技術革新が進むことで、これまでの経済活動における働き方（雇用）やライフスタイルなど健康、医療、公共サービス等の幅広い分野まで影響を与えていると言われています。
- ・こうした環境の変化に対応した生産性の向上につなげることができるよう、精密・電子・食品などの基幹製造産業への支援を強化し、特色を活かした産業づくりを進めてきました。
- ・自立的な産業構造を実現し、地域のポテンシャルを高めていくため、リニア時代に対応し田園型の学術研究都市を目指した「産業振興の知の拠点整備」を推進することで、新たな産業づくりと地域産業の高付加価値化を図るとともに、地域産業の将来を支える担い手や起業家の育成に取り組んできています。

□これまでの成果

- ・地域産業の高付加価値化に関しては、市田柿をはじめとする農産物の海外展開や果実酒特区、さらには、地域産材利用の拡大に向け森林認証を取得しました。
- ・製造分野では航空機産業に係る生産・試験体制の強化やメディカルバイオ分野等における研究開発支援を行い、新産業クラスターの育成につながっています。
- ・担い手・起業家の育成においては、信州大学が開講した「信州大学航空機システム共同研究講座」がスタートするとともに、ビジネス支援機関が加盟する I-Port を立ち上げ、本市において創業ができる支援体制を整えました。

□今後を見据えた時の課題

- ・国内市場の縮小が見込まれる中、経済活力を高めるため、新興国を中心とした旺盛な海外需要を取り込み、農産物等の国外市場への販路拡大が必要です。
- ・「産業振興と人材育成の拠点」は、(公財)南信州・飯田産業センター移転に伴うインキュベーター機能、情報発信機能、異業種連携による共創の場づくりなどの機能強化が重要で、特に、公的試験場を管理運営ができる専門人材の確保が喫緊の課題です。
- ・また、一旦は進学を理由に当地域を離れても、Uターン就職に結びつくよう、小中学校から高校・大

学までを対象とした一貫したキャリア教育を、地域ぐるみで推進する体制が求められています。

□今後の方向性

- ・「産業振興と人材育成の拠点」においては、地域の産業を支える研究開発型機能の強化と信大の航空機分野研究講座に加え、デザイン系をテーマとした高度専門人材を輩出する高等教育機関としての整備を進めます。
- ・創業機運の醸成を図り、起業家同士や異業種等の交流の場や創業を支える環境整備により、さらなる知の集積を進めることで、新たな雇用を創出します。
- ・都市部の若者世代を中心とした人材の流動性を高め、仕事と人のマッチングにより担い手確保を図ることで、事業創造力の高い地域にしていきます。

□成果を表す特徴的な事例



A棟外観（第Ⅱ期工事工区）



防爆性試験評価装置



I-Port の設置

基本目標 2

飯田市への人の流れをつくる

<戦略（考え方）>

- ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。
- ◆ この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。
- ◆ 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。
- ◆ リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値					目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
休日滞在人口率 休日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.10 倍	1.10 倍	1.10 倍	1.09 倍 (1月～8月の平均)			1.50 倍
ピーク月	11月 1.12 倍	8月 1.12 倍	8月 1.12 倍	8月 1.11 倍 (1月～8月)			-
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.12 倍	1.11 倍	1.10 倍	1.09 倍 (1月～8月の平均)			-

(国勢調査人口: 75,413 人)

参考自治体の休日滞在人口率

休日の午後2時に滞在していた人数の平均値

自治体	2014	2015	2016	2017	2018	2019	国勢調査人口
長野市(休日)	1.08 倍	1.09 倍	1.07 倍	1.06 倍			287,070 人
松本市(休日)	1.11 倍	1.10 倍	1.09 倍	1.09 倍			185,758 人
上田市(休日)	1.10 倍	1.11 倍	1.13 倍	1.11 倍			120,217 人
佐久市(休日)	1.08 倍	1.08 倍	1.08 倍	1.09 倍			74,813 人
阿智村(休日)	1.48 倍	1.53 倍	1.45 倍	1.51 倍			4,745 人
大分県別府市(休日)	1.10 倍	1.10 倍	1.09 倍	1.09 倍			94,766 人

その他参考自治体 2017 年 (H29)

8月の平均、1月の平均、国勢調査人口

- 茅野市(休日) 1.32 倍、1.09 倍、43,212 人
- 白馬村(休日) 1.91 倍、2.54 倍、7,014 人
- 軽井沢町(休日) 4.29 倍、2.09 倍、14,819 人
- 野沢温泉村(休日) 1.35 倍、2.85 倍、2,612 人
- 木曾町(休日) 1.55 倍、1.21 倍、8,906 人

- ・「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS (リーサス)』による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。(休日は、土曜日・日曜日・祝祭日)
- ・滞在人口率は、滞在人口(株式会社 NTT ドコモ「モバイル空間統計®」) ÷ 国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

[参考]

<総合戦略における重要業績評価指標（KPI）>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
移住した子育て世帯の総人数	21人 (24～26年度 平均値)	21人	22人	30人		35人
UIターンによる新規就農者数	-	-	2人	2人		8人※
南アルプスエリアを訪れた観光客数	220,000人	225,000人	214,000人	250,000人		233,000人
体験プログラム年間参加者数	36,000人	36,000人	48,800人	36,500人		50,000人
天龍峡ご案内人が案内した観光客数	3,866人 (H25)	7,117人	6,443人	5,528人		6,000人
新産業団地への立地企業における新たな雇用者	-	-	-	-		80人※
学輪 IIDA との連携によるプロジェクト数	9件	9件	10件	12件		13件
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	小学校 83.3% 中学校 80.5%	小学校 87.7% 中学校 83.3%	小学校 85.9% 中学校 81.1%	小学校 83.3% 中学校 77.7%		小学校 90.0% 中学校 90.0%
学習支援事業に参加している参加者の満足度	88.1%	91.4%	92.5%	90.1%		70.0%
ふるさとに愛着を感じている高校生の割合	75.6% (H27)	3年間に1回の指標 (H27と同様)				78.0%

※31年度までの累計

<飯田市人口の社会動態の状況>

飯田市の人口推移 (社会動態)	推移						
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
転入数－転出数の状況	△205	△59	△267	△432			

出典：住民基本台帳

<市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策 「飯田市への人の流れをつくる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	42.0%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	84.7%			

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案
（ふるさと定住支援課／産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、IIDAブランド推進課）
- ② 【再掲】ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）
（ふるさと定住支援課／ムトスマちづくり推進課、企画課）
- ③ 「結いのまち」飯田においてなんしょ
（観光課／農業課、IIDAブランド推進課）
- ④ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション
（IIDAブランド推進課／産業振興課、観光課、農業課、企画課、文化会館、生涯学習・スポーツ課）
- ⑤ 魅力的な中心拠点の形成
（商業・市街地活性化課／観光課、ムトスマちづくり推進課、土木課、地域計画課、リニア推進課）

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標2のねらいは、当地域への移住者や来訪者を増やすため、多様なライフスタイルを提案するとともに、地域の魅力づくりに取り組むことです。

【ライフスタイルの提案と移住者の増加を目指す】

- ・全国的に人口減少と少子高齢化が進む中であって、移住・定住策は、各自治体における重要な取組の一つとして更に激化することが予想されます。
- ・若年層の移住希望者が増加傾向にあり、「就労」以外の希望事項も多様化してきています。

【国内外から多くの人を惹きつける魅力づくり】

- ・国内外を問わず旅行形態が団体旅行から個人旅行へ変化しており、そうした中で、地域の暮らしや文化に関心を持つ旅行者が増えると予想されています。また、国では訪日外国人旅行者数の2020年目標を4,000万人（H29 2,869万人推計値）としていることから、訪日外国人旅行者の増加が見込まれます。

【地域の魅力プロモーション】

- ・インバウンド需要がさらに高まり、来訪者の目的も多様化していきます。当地域においても世界視点を持つ観光分野の専門家の方が調査するなど、飯田への期待や関心が高まっています。
- ・都市部の若者が、地方都市との関係性を深める中で、自分が成長し活躍できるための「柔軟な働き方」や「居心地の良い暮らし方」の実現を求める動きが増えつつあり、地域を巻き込んだローカルプロジェクトなど、新しい若者の動きが活発化しています。
- ・大学等の学術機関が、主体的に地方都市との関係性を深める動きが加速しています。

【中心市街地の魅力づくり】

- ・中心拠点として、多くの皆さんの交流の場、暮らしの場の深化が必要となってきました。
- ・大型店舗の閉店や少子化、高齢化など、中心市街地の環境変化が見られるなか、中心市街地に関する地域で、将来構想の策定が進んできています。

□これまでの成果

【ライフスタイルの提案と移住者の増加を目指す】

- ・首都圏や中京圏において実施している移住相談会等に参加した相談者に対し、事業所の求人とのマッチングに加え、ふるさと定住支援課と結いターンキャリアデザイン室が連携し、地域紹介や子育て等の相談活動を行いました。
- ・移住者の増加を目指し、地域の魅力を活かした交流や関係づくりから移住につなげる20地区が進める田舎へ還ろう戦略が新たな取組としてスタートしました。

【国内外から多くの人を惹きつける魅力づくり】

- ・地域資源を活かしたツアーの催行、信州DESTINATIONキャンペーンなど、新たな地域の魅力発信や誘客を図りました。また、交流拠点としての天龍峡における天龍峡温泉交流館「ご湯づくり」のリニューアルオープンや遠山郷における「道の駅遠山郷」を核とした一体的な観光振興など、魅力向上に取り組みました。

【地域の魅力プロモーション】

- ・海外ビジネススクールの受入れと情報発信により、農家民泊が COOL JAPAN AWARD 2017 を受賞し、飯田の魅力が国際的に評価されました。
- ・「別冊 KURA 飯田」の発行によって、関わった市民や団体・企業の皆さんが、飯田のヒト・モノ・コトに理解を深め、発信ができました。
- ・自由な自己実現やチャレンジできる居場所を求める人材と、都内シェアオフィス「the C」でのランチ会や座学ワークショップ、飯田での各プロジェクト推進等を通じて、信頼や共感による関係性づくりにつなげることができました。

【中心市街地の魅力づくり】

- ・リニア時代の中心拠点としての魅力づくりにつながる「丘のまちフェスティバル」、「りんごん」ほか中心市街地を舞台とする諸事業に加え、「丘の上さんぽ」事業や民間会社による人力車など、賑わいに広がりが出てきています。

□今後を見据えた時の課題

【ライフスタイルの提案と移住者の増加を目指す】

- ・各地区の魅力や特色を明確にし、飯田だから実現できるライフスタイルの提案に独自色を打ち出すことにより、いかに他との差別化が図れるかが課題となります。
- ・移住者の受入には、地域に住む人の介在も重要となります。

【国内外から多くの人を惹きつける魅力づくり】

- ・当地域が個人客にも旅行目的地となるよう、インバウンド（海外誘客）も見据えた、受入体制整備と新たな観光資源の発掘や創造が必要です。

【地域の魅力プロモーション】

- ・飯田の魅力であるヒト・モノ・コトについて、世界視点で再評価し、磨き高めていく必要があります。
- ・時代や価値観が大きく変わろうとしている中で、大学や新しいライフスタイルを描こうとしている若者など全国の多様なチャンネルとの関係性を強化していく必要があります。

【中心市街地の魅力づくり】

- ・中心市街地におけるイベントは集客数が年々増加していますが、日常の来訪者、歩行者の増加など、第Ⅲ期中心市街地活性化基本計画策定の中で、にぎわいづくりや人の流れについて検討する必要があります。

□今後の方向性

【ライフスタイルの提案と移住者の増加を目指す】

- ・定住までの一貫したサポート体制の構築に向けて、関係課と連携した取り組みを強化します。
- ・地域の魅力の情報発信と共に、各地区の取組や受入態勢の構築を図っていきます。
- ・暮らしや仕事に加え、地域の魅力の案内を行うことにより、相談者の移住への意識を高めます。

【国内外から多くの人を惹きつける魅力づくり】

- ・この地域にある観光資源を再認識し、来訪者との交流の中で新たな魅力と誇りを地域全体で醸成していきます。そうした中で、天龍峡における（仮）天龍峡大橋や、遠山郷における道の駅を活用した付加価値向上に取り組めます。
- ・新たな時代に対応した観光を推進するための体制づくりとして、（株）南信州観光公社の日本版DMO正式登録を支援します。

【地域の魅力プロモーション】

- ・リニア時代を見据え、AVIAMA 総会や世界人形劇フェスから 2020 年の東京オリパラを好機とし、「世界から選ばれる IIDA」に向けた取組を推進していきます。
- ・未来の可能性を拓く多様な共創の種（ヒト・モノ・カネ・情報等）を飯田に呼び込み、新たな価値を創造するプロジェクトを推進していきます。

【中心市街地の魅力づくり】

- ・第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定においては、地域の住民、事業者、商店街の思いや力を結集し形にしながら、リニア時代の魅力ある中心拠点づくりを進めていきます。

□成果を表す特徴的な事例



信州ディスティネーションキャンペーン



地域素材を活かした飯田古墳群を巡るツアー

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

＜戦略（考え方）＞

◆地育力（地域の資源と人材）を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力（主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観）を培う人材を育みます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
保護者・地域の人の 教育活動への参加率	小 94.3% 中 77.8%	小 100.0% 中 88.9%			小 100.0% 中 100.0%
ICT活用のための 校内研修の実施率	小 31.6% 中 33.3%	小 84.2% 中 66.6%			小 70.0% 中 70.0%

※保護者・地域住民の教育活動への参加率の基準値は、2016（H28）年度の「全国学力・学習状況調査」における保護者や地域住民の教育活動への参加率

※ICT活用のための校内研修の実施率の基準値は、2016（H28）年度の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における校内研修の実施率

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	50.0%			

飯田市の政策 「地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	78.6%			

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進
（学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスまちづくり推進課）
- ② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進
（学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスまちづくり推進課、ふるさと定住支援課）
- ③ LG（地域・地球）飯田教育の充実

(学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、企画課、環境モデル都市推進課、環境課、男女共同参画課、工業課)

④ ICTを活用した教育課題への対応

(学校教育課／総務文書課、企画課、男女共同参画課、IIDAブランド推進課)

⑤ 高校生を対象とした地域人教育の推進

(公民館／生涯学習・スポーツ課、ムトスまちづくり推進課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

・基本目標3のねらいは、地育力を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進することで、将来を生き抜く人材を育むことを目的としています。

・我が国では、1996年の中央教育審議会の答申において、21世紀を担う子どもたちに必要な能力を、「変化の激しい社会を担う子どもたちに必要な力は、基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」と理念を示しています。

・また、2006年の改正教育基本法では、21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人を育成するために、「日本の伝統や文化を基盤として国際社会を生きる日本人」という目標が定められ、さらに、2015年の国立教育政策研究所により「生きる力」の理念を実現するために、「道具や身体を使う（基礎力）」、「深く考える（思考力）」、「未来を創る（実践力）」の3つが示されています。

□これまでの成果

・進捗状況確認指標（保護者や地域住民の教育活動の参加率・ICT活用のための校内研修の実施率）が上昇したのは、飯田コミュニティスクールが始動したことによる地域学校協働活動が充実してきたこと及びICT機器やデジタル教材が段階的に導入されてきたことが要因と考えられます。

・住民主体の公民館活動が耕してきた学び合いの土壌は、自主自立の気風の下で、子どもの育ちや大人の学びが進められ、それらを地域で支える地育力が育まれてきています。

・また、ふるさと学習、体験学習、キャリア教育の実施にあたっては、地育力（地域の資源や人材）の活用、学校教育と社会教育の連携・融合により飯田らしい小中連携・一貫教育の取り組みや高校生を対象とした地域人教育などの学び合いが着実に推進されてきています。

□今後を見据えた時の課題

・第2次飯田市教育振興基本計画（2017—2028）においては、飯田市における今後の教育環境の変化として、主として次の4点を挙げています。

・グローバル時代を生き抜く力の育成…世界が近くなり、変化が激しくなる時代を、子どもたちがいきいきと生き抜いていくこと。

・共に生きる社会の実現…生活格差の拡大や家庭環境の変化、障がいがあったり、支援が必要となっても、共に生きられる学校づくりを進めていくこと。

・多様な家庭環境における教育力の維持・向上…子育てのありよう、親子の役割や関係性が変化する中で子どもたちの健全な発達・成長を支えていくこと。

・「飯田らしさ」が重要な時代…変化の激しいこれからの時代に、子どもの育ちや大人の学びを推進するために、これまで以上に、地育力を活用した学び合い、市民主体のムトスの心、結いの心を育んでいくこと。

□今後の方向性

・第2次飯田市教育振興基本計画の前期計画4年間（2017—2020）では、次の事項を重点的に取り組むこととしています。

・「すべての子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります」…未来を拓く子どもたちのために、「飯田で学び育ったことが自信となり、誇りとなる」ように、地域に根ざしたオンリーワンの学校を、子どもたちが主役となり、保護者、学校、行政が力を合わせて創っていきます。

・「地域と日本と世界を結ぶ『LG（地域・地球）飯田教育』を推進します」…地域と地球を一体的、系統的に学ぶことで、ふるさと飯田に誇りと愛着を持ち、地球規模で物事を考え行動する視野と力をもった未来の飯田の担い手、支え手を育んでいきます。

□成果を表す特徴的な事例

特集：飯田コミュニティスクール

縦系
未来に向かって連続した子どもたちの学び



学校支援ボランティアと学校職員との打ち合わせ (鼎中)



上村小・保育園の将来を考える会

横系
連続した学びを支える地域の力



小中学生と地域の方が、1つのテーマで語り合う「ふるさと電車の集い」

飯田コミュニティスクール

善い地域が、善い学校をつくり
善い学校が、善い地域をつくります



⑥ 2018.1.1 [広報いいだ]

小中連携・一貫教育

学校が、「ねらい」を明確にし、
地育力(飯田の資源×人材)を生かし、子どもが
どう学んでいくか考えます

すべては未来をひらく
子どもたちの笑顔のために

縦系
学校に外部人材を入れて、学校を内に向けて開きます

家庭科授業の学習支援 (松尾小)

社会に開かれた教育課程
まず、目指す子どもの姿を
地域・学校で話し合います

地域に学習の場を求め、学校を外に向けて開きます

並木ガイドをする中学生 (飯田東中)

横系
学校と地域の連携・協働

学習ボランティアを講師に地域を学ぶ
「丘のみちしるべ探索」(亀丘小)

あいさつ運動 (丸山小・飯田西中)

・小戦略①「飯田らしい小中連携・一貫教育の推進」



学力向上「けいプラン」授業改善 (中学1年生)



小学校6年生の中学校体験入学 (小中連携学習)

・小戦略②「地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進」



放課後学習支援（小学校6年生）



ふるさと学習（中学1年リニア新幹線の仕組み）

・小戦略③「LG（地域・地球）飯田教育の充実」



人形浄瑠璃稽古（今田人形クラブ）



平和学習（3年生満蒙開拓平和祈念館見学）

・小戦略④「ICTを活用した教育課題への対応」



遠隔授業システムの授業（遠山3校英語授業）



協働的な学びの授業（竜東中3年）

・小戦略⑤「高校生を対象とした地域人教育の推進」



地域人教育の実践（飯田 OIDE 長姫高校）



カンボジアスタディツアー（各校2年生）

基本目標 4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

＜戦略（考え方）＞

- ◆ 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。
- ◆ 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
調査研究報告書等の発刊件数	16件	10件			18件
教育普及事業延べ参加者数	46,277人	57,306人			48,100人
指定等文化財の累計	174件	183件			184件
美術博物館来館者数	50,910人	44,746人			53,500人

※調査研究報告書等の発刊件数の基準値は、2013～2015(H25～H27)年度の平均値を設定。

2016 (H28) 年度は12件

※教育普及事業延参加者数の基準値は、2013～2015(H25～H27)年度の平均値を設定。

2016 (H28) 年度は46,734人

※指定等文化財の累計の基準値は、2015 (H27) 年度の件数を設定。2016 (H28) 年度までの累計182件

※美術博物館来館者数の基準値は、2013～2015(H25～H27)年度の平均値を設定。

2016 (H28) 年度は44,277人

[参考]

＜関連する市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「自然と歴史をいかし伝え、新たな文化をつくりだす」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	48.0%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	68.4%			

あなたは、住んでいる地区や飯田市の自然・歴史・文化・風土などに誇りや愛着を持っていますか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
持っている、どちらかと言えば持っている	69.8%			

※2016（H28）調査結果 64.8%

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ
(美術博物館／生涯学習スポーツ課、歴史研究所、中央図書館、文化会館、公民館)
- ② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用
(生涯学習・スポーツ課／美術博物館、地域計画課、土木課、国県関連事業課、リニア推進課、リニア整備課、農業課、農業委員会事務局、観光課、座光寺公民館、座光寺自治振興センター)
- ③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上
(文化会館／公民館、商業・市街地活性化課、企画課、秘書広報課、IIDA ブランド推進課、男女共同参画課)
- ④ 「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組みの推進
(生涯学習・スポーツ課、歴史研究所／公民館、中央図書館、文化会館、美術博物館、企画課)
- ⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信
(生涯学習・スポーツ課、美術博物館、歴史研究所、上村公民館、南信濃公民館／環境課、観光課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 4 のねらいは、「伊那谷の自然と文化」をテーマとした研究や保存継承を、多様な主体の協働により推進するとともに、「地域振興の知の拠点」の形成を目指すことです。
- ・平成 29 年度の進捗状況確認指標の状況から、全般的には「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承等の取組が進みつつありますが、このことは関係機関の連携・協働した展開がなされていることも要因となっています。

□これまでの成果

- ・「行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働」の観点では、美術博物館と教育委員会事務局の文化財保護担当部門が連携し飯田古墳群指定記念の企画展開催や、関連する地域（座光寺、上郷、松尾、竜丘）の団体と、見学モデルコースの設定等を協働して取り組むことができました。また、大型人形劇「さんしょううお」の再演に向けた実行委員会が発足するなど、市民主体の創造活動の輪も広がっています。
- ・飯田市美術博物館では菱田春草の作品及び関連資料の「常設展示」がスタートし、平成 30 年 3 月末までの半年間に 1 万人余の観覧者がありました。
- ・地域内外の知見を活かした「地域振興の知の拠点」の形成に向けては、地域内では伊那谷学を推進する市民研究組織「伊那谷研究団体協議会」と連携して「伊那谷の自然と文化 学びあい講座」を開催するとともに、歴史研究所が旧鼎東保育園へ移転し業務をスタートしました。また、「学輪 IIDA」等外部の専門的な知見を活かすために、総合政策部とも連携し課題協議を進めました。

□今後を見据えた時の課題

- ・過疎化・少子高齢化により保存継承等を支える市民及び団体が会員数や後継者の減少傾向にあり、遠山の霜月祭の保存団体では一部が休止となるなど、今後の担い手の先細りが懸念されますが、将来に向け民俗芸能の維持継承を目的とする「南信州民俗芸能継承推進協議会」の取組や、県南信州地域振興局による「南信州民俗芸能パートナー企業制度」による支援など民俗芸能等を維持継承していく機運も高まりつつあります。
- ・人形劇の祭典は 40 年の節目を迎えますが、全国の専門人形劇団は劇団員が高齢化し、アマチュア劇団も学生サークルが減少等傾向にあります。「人形劇の世界都市」としての推進力・求心力の向上を図るには、AVIAMA 総会へオブザーバー参加した都市の正式加盟の促進も課題となります。
- ・リニア開通で形成されるスーパー・メガリージョンにより飯田市は、地域特有の産業・知識・技術等、自然景観や自然・歴史・文化等の特徴など地域の強みとなる資源を活かす知的対流（ナレッジ・リンク）の拠点となる必要があります。

□今後の方向性

- ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域を大切にすることを育むため、地域の学習活動の支援、ふるさと学習の推進を図るとともに、史跡名勝等に関する情報発信の工夫などから市民の「地域資産」に対する認知度が高まるよう取組を展開します。
- ・社会教育機関と研究団体等が連携し共創的な研究活動を進めるとともに、20～50代を対象とした入門講座「伊那谷の自然と文化 学びあい講座」の開催をきっかけに、専門的な講座へのステップアップを誘導し、調査研究、保存継承活動の担い手を育成していきます。
- ・また、「学輪 IIDA」等外部の専門的な知見を得ながら地域の共創的な学術研究活動を展開し「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組を進めます。
- ・「伊那谷の自然と文化」への玄関口として、平成 31 年度に開館 30 周年を迎える飯田市美術博物館の魅力度アップを図ります。また、歴史研究所は研究員の研究活動とともに、地域の歴史愛好家・団体や外部の専門的知見の参画を生かし、「歴史」を切り口にして公民館、図書館、美術博物館など他の社会教育機関ともタイアップした事業展開をめざします。
- ・遠山郷の自然・歴史・文化等の資源は、美術博物館や歴史研究所、地域の研究団体等と連携して調査研究を推進し、文化財指定に向けた検討を行います。また、南アルプス自然環境保全活用連携協議会、南アルプスジオパーク（中央構造線エリア）連絡協議会、大学等との連携強化と、情報発信の多重化に努めます。

□成果を表す特徴的な事例

◆ 飯田市美術博物館の魅力度アップ

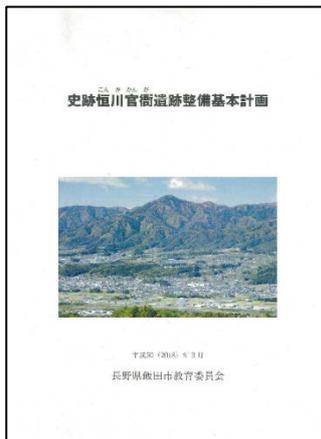


【菱田春草の常設展示】



【プラネタリウム新番組「風越山」】

◆ 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用



【整備基本計画書】



【史跡恒川官衙遺跡正倉院及び恒川清水の整備のための調査】

◆ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上



・大型人形劇「さんしょうお」の上演
再演に向けた市民主体の実行委員会が発足するなど、
市民の創造活動の輪の広がり

◆ 『地域振興の知の拠点』の形成に向けた取組みの推進

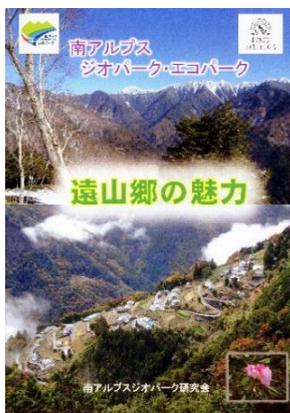


【歴史研究所の移転（旧鼎東保育園を改修）】



【施設内部】

◆ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信



【美術博物館研究員ガイドブックの表紙】



【遠山川の埋没林と埋没木の飯田市天然記念物指定】

基本目標 5

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜戦略（考え方）＞

◆産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2014 (H26)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
合計特殊出生率	1.76 (H26)	1.77 (H29) 推計値			1.80

※合計特殊出生率＝{母の年齢別出生数÷年齢別女性人口}の合計

※長野県の人口動態調査の算出根拠となる年（年単位）を（）内に記載

※2015(H27)年 1.77%（H28.9月把握）、2016(H28)年 1.75%（H29.9月把握）

[参考]

＜総合戦略における重要業績評価指標（KPI）＞

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
婚姻件数	456 件	553 件	430 件	396 件		500 件
子育てしやすいまち だと思える人の割合	61.1% (H25)	61.4%	65.4%	70.8%		66.0%
つどいの広場延べ 利用者数	34,215 人 (H25)	49,811 人	47,584 人	41,923 人		45,190 人
ゆいきつず広場利 用組数 (H27.7.1～)	-	2,882 組	4,648 組	5,107 組		4,522 組
未満児保育の提供 数（0歳児）	160 人 (計画値)	203 人	187 人	193 人		160 人
未満児保育の提供 数（1・2歳児）	978 人 (計画値)	916 人	863 人	937 人		978 人
※参考 0～1・2歳人口 出典：子育て支援課、子育て応援プラン 市民課、年齢別人口統計		2,546 人	2,500 人	2,419 人		
児童クラブ等の定員	850 人	890 人	910 人	930 人		970 人
子どもを産みやすい 環境のまちだと思 える人の割合	32.8% (H25)	39.5%	32.0%	32.5%		40.0%
保育所等の周辺に自 然体験のできる環 境を創出した数	0 箇所	0 箇所	1 箇所	21 箇所		20 箇所
親が食農体験、食育 活動に関わった割合	65.0% (計画値)	75.0%	75.0%	81.3%		100%

<市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	47.6%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	87.2%			

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくりの推進
(子育て支援課／福祉課、保健課、学校教育課、公民館、市立病院)
- ② すべての子どもの安心と希望の実現（子どもの貧困対策）
(子育て支援課／福祉課、学校教育課)
- ③ 「飯田版！上質な子育て環境」づくり
(子育て支援課／学校教育課)
- ④ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援
(福祉課／保健課、子育て支援課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標のねらいは「産み育てたいと思う子どもの数の理想を実現する」です。
- ・市では、早くから延長保育・未満児保育・病児保育・学童保育・児童発達支援など各種保育等サービスを拡大しつつ、「飯田市子育て応援プラン（平成 27 年度から 31 年度）」を策定して、結婚相談、分娩施設の確保、家庭の子育てを支える相談支援サービスなどに取り組むとともに、医療費や保育料など子育ての経済的負担の軽減を図ることで、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりを進めてきました。
- ・その結果、飯田市の合計特殊出生率は 1.75%（2016 年）で、同期の全国平均 1.44%、長野県平均 1.59%を上回る水準となっています。しかしながら、人口規模の維持に必要と言われる 2.07 には及ばず、出生可能な女性の人口が減少していることから、出生数は減少しております。また、晩婚化や未婚率も上昇しており、今後も少子化が進行することが見込まれます。
- ・国は、女性が職場で活躍できる環境を整え、人口減少による労働力不足を補うため、女性活躍推進法、働き方改革実行計画により、長時間労働の是正、ワークライフバランス改善に取り組み、女性の職業生活における活躍を推し進めています。これらの動向により、更なる働きながら子育てする環境の整備が求められています。

□これまでの成果

- ・未来のパートナーとの出会いの機会の創出として、少人数でのイベント開催など工夫を凝らすことによりカップル成立 84 組、結婚成立 15 人と前年を上回る成果を得ました。
- ・里帰り分娩も含め、妊婦さんが相談でき、安心して出産できる環境を維持しています。
- ・認定こども園 1 号認定児童の保育料の軽減、就学援助世帯の学校給食費を全額援助とするなど、子育て世代の経済的負担の軽減が進みました。
- ・病児保育の保育時間を 2 時間拡大、また児童館・センター・クラブの運営時間を 30 分延長するなど、働きながら子育てする環境づくりが進みました。
- ・こども家庭応援センターを中心に、関係機関の連携ネットワークの運営によって子育ての行き詰まりを予防し、児童虐待に陥らないよう支援する取組を行いました。
- ・市内公立保育園の全園（16 所）と私立保育園 4 園が「信州やまほいく」認定を取得し「飯田の持ち味を活かした子育て環境」の見える化が進みました。

□今後を見据えた時の課題

- ・核家族やひとり親家庭が増加しており、地域社会から子育てが孤立していると感じる家庭が増加していると言われています。特に、妊娠期からの子育てに寄り添う相談支援体制を確立し、子育ての

不安や行き詰まりを予防していく必要があります。

- ・国の、働く女性活躍の推進や、働き方改革の推進によって、子育て家庭の生活サイクルがさらに多様化することが予測されます。
- ・国では、3歳以上児の保育料（保育所・幼稚園・認定こども園）を2020年までに無償化する方向で議論されており、今後の保育料や保育幼児教育に関する大きな制度変更が見込まれます。
- ・こうした動向を見極めつつ、今後の保育・幼児教育ニーズを踏まえて、保育所・認定こども園の適正配置に関する新たなビジョンを検討する必要があります。

□今後の方向性

- ・少子化に大きく影響していると思われる晩婚化や未婚率の上昇に対応するため、若者に対するライフデザインの啓発事業を拡大するとともに、適齢期の世代には時世にあった出会いの機会を提供します。
- ・里帰り分娩も含め、妊婦さんが相談でき、安心して出産できる環境の維持に努めます。
- ・母子保健からの途切れないサポート体制を構築し、飯田市こども家庭応援センターを中心に、相談から支援へ地域ぐるみの連携体制で親子の成長・発達を支えます。
- ・子どもの健康と生活を守り、働きながら子育てができる環境づくりを進めます。
- ・いいだ型自然保育の質を高め、子どもや親が自然体験、食農体験など、「いのち」とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田市で子育てしたい、と思えるような魅力づくりに取り組みます。
- ・次期子育て応援プランの策定期（2019年度）に向けて、保育料無償化に関する国の動向を注視しつつ、市民の子育て支援ニーズを調査・把握していきます。

□成果を表す特徴的な事例

平成29年度平均保育料軽減率 33.0%

平成29年度 1号認定保育料 軽減率【実績】

国基準階層					市独自基準階層					軽減状況		
階層	定義	基準額	人数	徴収額	階層	定義	基準額	人数	徴収額	人数	軽減額	軽減率
1階層	生活保護世帯	0		0	1階層	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0.00%
2階層	市民税非課税世帯 (所得割額非課税世帯含む)	3,000	21	410,550	2階層	市民税非課税世帯 (所得割額非課税世帯含む)	3,000	21	410,550	21	0	0.00%
3階層	市民税所得割額77,100円以下	16,100	19	2,391,900	3階層	市民税所得割額25,700円以下	9,300	1	148,800	1		
4階層	市民税所得割額211,200円以下	20,500	120	22,247,100	4階層	市民税所得割額51,400円以下	12,700	4	692,150	4	153,100	6.40%
5階層	市民税所得割額211,201円以上	25,700	62	14,425,400	5階層	市民税所得割額77,100円以下	16,100	14	1,397,850	14		
					6階層	市民税所得割額121,800円以下	17,700	30	4,513,500	30		
					7階層	市民税所得割額166,500円以下	19,100	42	8,225,880	42	1,324,130	5.95%
					8階層	市民税所得割額211,200円以下	20,500	48	8,183,590	48		
					9階層	市民税所得割額211,201円以上	25,700	62	14,425,400	62	0	0.00%
					合計		222	37,997,720	222	1,477,230	3.74%	

※人数:平成30年3月31日現在

平成29年度 2・3号認定保育料軽減額 (H30.3.31現在)

	国基準	市基準	軽減額	軽減率
公立保育園	312,540,790	211,427,670	101,113,120	32.35%
2号	251,011,170	173,916,430	77,094,740	30.71%
3号	61,529,620	37,511,240	24,018,380	39.04%
私立保育園	584,810,230	387,687,790	197,122,440	33.71%
2号	373,798,490	249,909,690	123,888,800	33.14%
3号	211,011,740	137,778,100	73,233,640	34.71%
認定こども園等	158,437,860	96,797,450	61,640,410	38.91%
2号	96,702,890	57,321,260	39,381,630	40.72%
3号	61,734,970	39,476,190	22,258,780	36.06%
総計	1,055,788,880	695,912,910	359,875,970	34.09%

児童虐待相談件数の推移（ゆいきっず）

年度	相談種別				総数
	身体的	ネグレクト	性的	心理的	
平成 26 年度	23	43	2	55	123
平成 27 年度	18	27	0	28	73
平成 28 年度	39	30	2	30	92
平成 29 年度	38	61	0	39	138

児童養護相談および子育て・発達・教育相談の相談対象児・者の年代別人数（平成 29 年度）

	児童養護相談	子育て・発達・教育相談
妊娠期	65	0
未就園期（0～3 歳）	127	296
園児期（4～6 歳）	87	259
小学生期（7～12 歳）	119	46
中学生期（13～15 歳）	40	22
16 歳～	26	1
合計	464	624

信州型自然保育認定制度認定団体数（平成30年4月1日現在）

種別	特化型	普及型	計
公立保育園		87	87
公立幼稚園		2	2
私立保育園		11	11
私立幼稚園	1	16	17
公立認定こども園		20	20
私立認定こども園	1	3	4
認可外保育施設（森のようちえん）	8	2	10
認可外保育施設（その他）		1	1
計	10	142	152

市町村名	公立	私立	計
長野市	13	8(1)	21(1)
松本市	5	5(1)	10(1)
上田市	1	1	2
飯田市	16	5(2)	21(2)
須坂市	1	1	2
小諸市		1	1
伊那市	1	3(1)	4(1)
駒ヶ根市	10	3	13
中野市		1	1
大町市		1	1
塩尻市	2	1	3
佐久市	15	5	20
東御市	5		5
安曇野市	18	3(1)	21(1)
佐久穂町	3	1(1)	4(1)
軽井沢町		2(1)	2(1)
富士見町		1(1)	1(1)
箕輪町	3		3
中川村	1		1
木曾町	1		1
筑北村	2		2
池田町	2		2
高山村	1		1
木島平村	1		1
信濃町	4		4
飯綱町	3	1(1)	4(1)
小川村	1		1
14市8町5村	109	43(10)	152(10)

()は特化型の内数

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

＜戦略（考え方）＞

◆市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域がいきいきと輝き続けられます。市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
65歳以上における 要介護認定者割合 (伸び率抑制)	18.8% (H28.3)	19.48% (H30.3)			20.4%
介護予防事業への 参加者数(いきいき 教室等)	4,054人	4,122人			5,000人

※65歳以上における要介護認定者割合について基準値2015（H27）年度は平成28年3月末の割合。2016(H28)年度は平成29年3月末の割合19.16%。

[参考]

＜飯田市の死亡数と寿命＞

死亡数と寿命		死亡数、平均寿命、健康寿命の推移						
		2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
死亡数 (人)	男	607	673	618	703			
	女	662	646	605	645			
平均寿命 (年齢)	男	81.86	80.90	81.49				
	女	87.87	87.81	87.86				
健康寿命 (年齢)	男	80.24	79.33	79.92				
	女	84.46	84.30	84.54				

【市保健課調査】

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	53.7%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	78.6%			

心身ともに健康だと思うか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
健康だと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	70.7%			

※2016 (H28) 調査結果 66.2%

いつでも安心して医療が受けられる、 かかりつけ医を持っているか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
持っている割合 (「はい」と答えた割合)	67.9%			

※2016 (H28) 調査結果 73.2%

スポーツをどの程度行っているか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
週に1回以上行っている割合 (ほとんど毎日、週に2回以上、週に1 回程度)	43.6%			

※2016 (H28) 調査結果 35.6%

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 地域、家族とともに進める健康づくり
(保健課／ムトスマちづくり推進課)
- ② 介護予防の推進
(長寿支援課／保健課)
- ③ みんなで食べよう楽しい食事（食育の推進）
(保健課／子育て支援課、長寿支援課、学校教育課、工業課、危機管理室)
- ④ 歩こう動こう プラステン（＋10分）
(保健課／長寿支援課、子育て支援課、生涯学習・スポーツ課、公民館、ムトスマちづくり推進課)
- ⑤ 歯と口の健康づくり
(保健課／長寿支援課、子育て支援課、学校教育課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標6のねらいは「健康寿命の延伸（介護予防の推進）」です。
- ・当市の高齢化率は、全国平均と比べて3.8%高い31.5%（30年4月1日現在）であり、高齢化がより早く進んでいます。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年度に向けて、介護に対する需要が更に増加することが見込まれます。
- ・社会保障の支え手の減少や、医療費や介護費といった社会保障費の著しい増加に伴い、年々膨れ上がる国の借金を考えると、国の制度等の下支えに頼るだけでは、根本的な対策につながらず、医療費や介護費の負担がより増大することが懸念されます。
- ・そこで、飯田市の実態に合わせ、「健康」をキーワードとし、健康福祉分野だけでなく分野横断的に戦略的かつ重点的な取組を進め、「市民総健康」と「生涯現役」を目指したアクションプログラム「地域健康ケア計画」を毎年策定して（見直して）、相乗効果を高めてきました。

□これまでの成果

- ・第6期介護保険事業計画（平成27年度から29年度）では、地域包括ケアシステム（*1）の構築を目指し、平成28年（2016年）度から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、介護予防事業の拡大を図るとともに、「認知症初期集中支援チーム」の設置等の認知症施策の拡充や、在宅医療と

介護の連携を推進するため「退院調整についてのルール」の策定、「介護職へのism-Linkの利用」を広げる取組等を実施してきました。

- ・*1：高齢者が、介護等が必要となっても、住み慣れた地域でその有する能力に応じて可能な限り自立した日常生活ができるようにするために「医療」「介護」「介護予防」「住まい」及び「自立した日常生活の支援」が包括的に確保される仕組み
- ・戦略計画（地域健康ケア計画）では、62歳家庭訪問（H29：437人中311人）、介護予防教室への参加者（4,054人→4,122人）をはじめ特定健診の受診勧奨、がん検診の受診率増などの取組を進めてきました。また、特定健診の3年間未受診者796人への受診勧奨を行い、受診率も前年より上昇（36.7%→37.7%）しました。

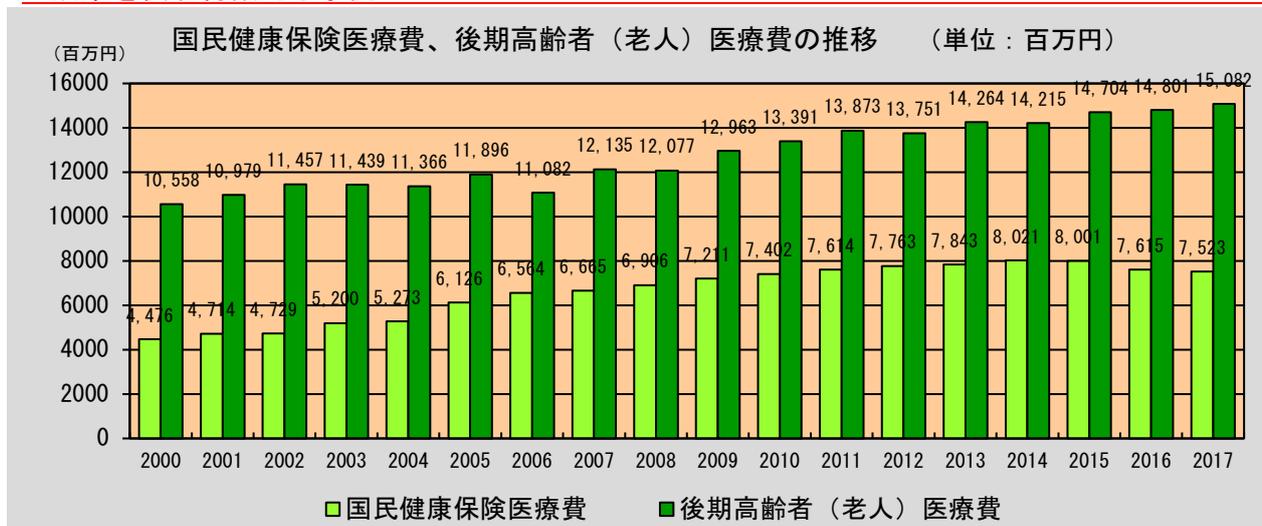
□今後を見据えた時の課題

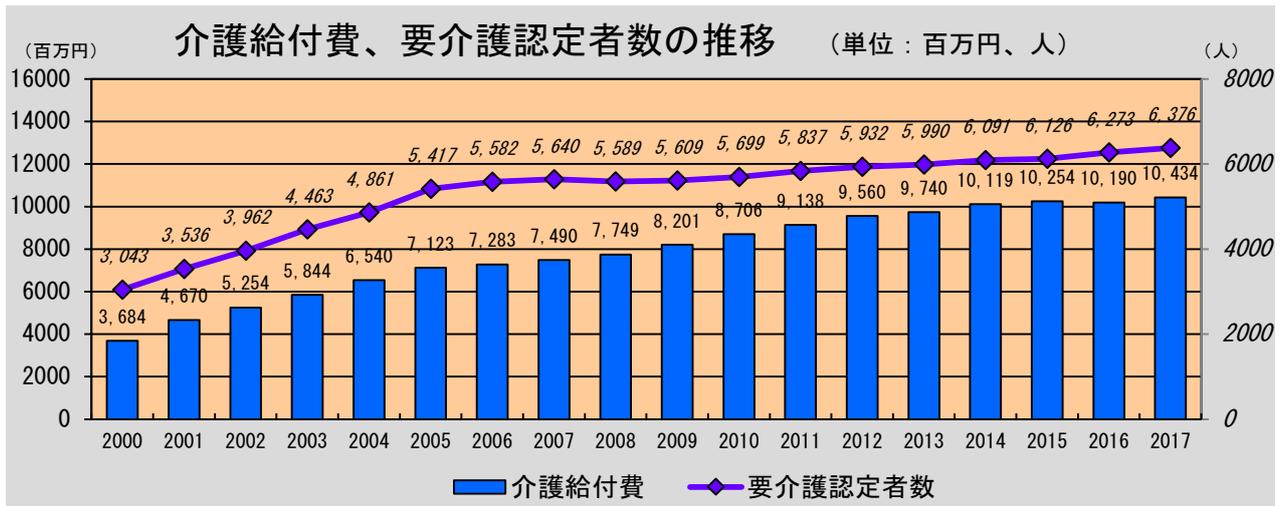
- ・要介護認定者数（出現率）は、平成27年6,128人（19.0%）から平成29年6,346人（19.4%）に増加し、また、在宅で特養への入所を希望している人の数は117人（平成28年3月末）から136人（平成30年3月末）に増加しました。2025年度に向けて、支援を必要とする高齢者世帯の増加がさらに見込まれる中、介護サービスが必要な人や認知症の人が増加し、一方で介護の担い手の不足が深刻となっています。介護予防と重度化の防止を図り、介護保険の負担の増加を少しでも抑制していくことが必要です。
- ・健診の機会が少ない層を含めた予防・健康づくりの推進や、予防・健康づくりに頑張った者が報われるインセンティブの仕組みが強化されていく流れの中で、市民各位の「健康」への関心や意識をしっかりと高め、それを具体的な予防行動（検診受診や介護予防教室への参加）に結びつけることが必要です。

□今後の方向性

- ・第7期介護保険事業計画（平成30年度から3年間）は、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止の効果的な取組を進めるとともに、これらに係る地域の課題を分析し、課題に対する方針を策定して、介護保険の負担の抑制などに向けた方策を検討します。
- ・生活習慣病予防及び重症化予防のためには、まず健診を受診し自分の体の状態を知ることが重要であり、健診未受診者へ訪問を実施し、特定健診の受診勧奨を行います。
- ・重篤な生活習慣病は62歳より前に発症している人が多いことが見えてきたので、地域や事業所と連携して、節目年齢での受診勧奨を推進するほか、プラステンによる身体活動の「見える化」の取組などを進めます。
- ・建替え中の特養飯田荘に併設して介護予防拠点施設の設置を予定しており、この施設を活用して介護予防の指導者等の育成を行い、介護予防の取組の拡充を行います。

□成果を表す特徴的な事例





[がん検診推計受診率]

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検 (X線)	乳がん検診	子宮がん検診
飯田市 (H27)	11.7%	27.8%	17.3%	27.3%	16.2%
長野県 (H27)	7.4%	23.2%	12.8%	21.1%	23.5%

[精密検査受診率]

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	乳がん検診	子宮がん検診
H27	86.8%	74.9%	85.8%	92.4%	88.0%
H28	88.0%	76.7%	83.4%	96.4%	82.4%

[特定健診受診率]

受診率	H26	H27	H28	H29
飯田市	33.7	33.8	36.7	37.7
長野県	44.2	45.2	45.8	
国	35.3	36.3	36.6	

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
通所型サービスB教室数	—	—	—	(8教室)	12教室	14教室
通所型サービスB参加者数	—	—	—	(164人)	202人	242人
新規認定者数(各年度3月末)	1,066人	1,025人	958人	973人	1,006人	1,050人
新規認定率(新規認定者/65歳以上人口)(各年度3月末)	3.52%	3.31%	3.04%	3.06%	3.14%	3.26%
要支援1・2の認定者数(各年度9月末時点)	1,307人	1,321人	1,373人	1,297人	1,304人	1,358人
要支援認定率(要支援1・2認定者数/65歳以上人口)	4.37%	4.32%	4.39%	4.11%	4.09%	4.24%



(ファミリークッキング)



(消防団健康教室)



(出前健康講座)



プラステンのロゴマーク

基本目標 7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

＜戦略（考え方）＞

- ◆地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績（資産）をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒に「共助」を実践できるよう支援します。
- ◆地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。
- ◆住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
創出される地域福祉活動のモデル数	-	11件			40件

※地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、横展開されたモデル創出数を目標値としている

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	51.3%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	76.9%			

隣近所の人と親近感ある顔が見える 関係で、いざという時に支え合うことのできる関係であると思うか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
支え合える関係であると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	71.4%			

※2016 (H28) 調査結果 73.1%

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 多様な主体による日常生活における支援
(福祉課／長寿支援課、保健課、子育て支援課、ムトスマちづくり推進課、男女共同参画課、環境課)
- ② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実

(長寿支援課／保健課)

- ③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現
(福祉課／ムトスまちづくり推進課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標7のねらいは「地域福祉における共助の実践」です。
- ・当市の高齢化率は、全国平均と比べて3.8%高い31.5%であり、高齢化がより早く進んでいます。また、高齢化が急速に進む中で、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加し、これに伴い日常生活の支援を必要とする高齢者が増加しています。また、認知症の高齢者も増加する等地域の福祉をめぐる課題は、増大しています。
- ・厚生労働省は、2025年を目途に、重度な要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケアシステム」の構築を推進しており、施設から在宅へケアの場を移行していこうとしています。
- ・また、障害者総合支援法（H25.4.1）の施行等により、多様化する障がい者を取り巻く法的整備は近年急速に進んでおり、障がい者においても施設から地域へと住み慣れた地域での生活を支援する流れとなっています。

□これまでの成果

- ・高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に取り組みました。
- ・住民支えあいマップは17地区で作成され、健康福祉委員、民生児童委員およびまちづくり委員会など多様な主体の連携によって地域での支援活動を展開しました。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らすために、訪問や地域巡回の機会の多い4つの団体と協定を締結し、地域での見守り活動を推進することを目的として飯田市見守りネットワークの構築を行いました。
- ・認知症サポーターの育成、認知症カフェの開催、「高齢者安心おかえりカルテ」の作成の支援など、認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実を図りました。
- ・地域とともに創る障がい者との共生社会の実現を推進するために、飯伊圏域障がい者総合支援センター、飯田市障がい者虐待防止センターや成年後見センターを中心に、地域組織と協力連携し必要な支援を行いました。

□今後を見据えた時の課題

- ・いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年度に向けて、さらに高齢化が進み、日常生活の支援を必要とする高齢者が増加することが見込まれます。
- ・少子高齢化、核家族化や地域コミュニティの希薄化により、孤立する世帯が増え、ゴミ出しや買い物困難者等日常生活課題が顕在化しています。
- ・障害者総合支援法の改正（H30.4.1）により、多様化する障がい者の地域社会における共生の実現に向けて、対象者の拡大や新たなサービスの追加など障がい者福祉サービスの充実が図られています。
- ・国や地方の財政難という背景の中で、多様なニーズに対応していくためには、行政による公的なサービスや制度（公助）を充実させる一方、地域活動による支えあいや住民相互の助け合い（共助）が必要です。

□今後の方向性

- ・高齢者が健やかに安心して暮らすことができる地域社会の構築に向け、地域包括ケアシステムの深化を進め、地域ケア会議を開催するなど地域福祉活動との連携を進めます。
- ・住民支えあいマップを地域全体で情報共有する方法を検討するなど、地域住民、まちづくり委員会、民生児童委員、NPO法人、ボランティア、民間事業者、社会福祉協議会や行政などの多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら日常生活を支援する体制を推進します。
- ・障がい者の地域での生活を支援するために、地域生活支援拠点の365日24時間相談体制を構築し機能を強化します。

□成果を表す特徴的な事例

地域支えあい活動等の状況										
平成30年4月1日現在										
地 区	主な事業									
	支えあいマップの作成	マップのシステム化	ふれあいサロン	サロン設置数	世代間交流・福祉教育	地域福祉活動推進事業	見守り・安心コール	ゴミだし支援	買い物支援	有償福祉運送対象地区
橋北	○	○	○	10			○			○
橋南	○	○	○	9						○
羽場	○	○	○	11	○	○ふれあい交流				○
丸山	○	○	○	9						○
東野	○	○	○	3						○
座光寺	○	○	○	4	○	○男性料理教室				○
松尾	○	○	○	12			○	○	○	○
下久堅	○	○	○	12		○ゴミ出しボランティア活動	○	○		○
上久堅	○	○	○	2		○おめでとうのしみまい会(学校、保育園、地域の連携による世代間交流)	○			○
千代	○	○	○	1		○よこね田んぼ福祉教育				○
龍江	○	○	○	2	○	○我が家の安心板、高齢者活性化プロジェクト	○	○	○	○
竜丘	○	○	○	7	○		○			○
川路	○	○	○	7	○					○
三穂	○	○					○			○
山本	○	○	○	2	○					○
伊賀良	○	○	○	17	○	○子供食堂取り組み支援	○	○		○
鼎	○	○	○	6	○		○			○
上郷	○	○	○	9			○			○
上村	○	○	○	3						○
南信濃	○	○	○	1		○地域福祉プロジェクト、我が家の安心メモ・見守りカレンダー	○			○



住民支えあいマップの作成風景



ふれあいサロンの風景

基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

＜戦略（考え方）＞

- ◆少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域のくらしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。
- ◆地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
「田舎へ還ろう 戦略事業」の実 施地区数	-	4			20件
地域課題対応事 業体設立数	-	0			1件

※ふるさと納税（20地区応援隊）を原資とした「田舎へ還ろう戦略事業」実施地区を徐々に増やし2020（H32）年度には全地区実施を目指す

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「新時代に向けたこれからの地域経営 の仕組みをつくる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	36.5%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	72.3%			

市民活動・地域活動に参加している市 民の割合	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
・まちづくり委員会活動 ・子育て、PTA、青少年活動 ・壮年会、女性団体、消防団活動 等	65.3%			

※2015（H27）は 59.9%、2016（H28）は 60.0%

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① ふるさとパワーアップ！ 20 地区の個性を輝かせる（20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）
（ふるさと定住支援課／ムトスマちづくり推進課、企画課）

- ② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援
(ふるさと定住支援課／ムトスマちづくり推進課、公民館、長寿支援課)
- ③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり
(ムトスマちづくり推進課／ふるさと定住支援課、公民館、福祉課、長寿支援課、保健課、環境課、危機管理室、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課、土木課、林務課、総務文書課)
- ④ 中山間地域をもっと元気してみまいか
(ふるさと定住支援課／ムトスマちづくり推進課、観光課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標 8 のねらいは、「新時代の地域経営の仕組みの構築」と「地域課題解決の実行部隊の立上げと仕組みづくり」です。
- ・当市は、昭和の大合併から一貫して、合併前の行政区域を地域経営の基礎的地域として存続させ、自治振興センター（旧支所）と地区公民館を置き、住民に身近な事務事業の実施や、住民の自治活動への支援を行ってきました。
- ・国は、平成の大合併にあわせて地域自治組織制度を打ち出しましたが、現在は、地域自治組織制度の評価と課題検討の上に立ち、地域課題の解決方法を検討・決定するための協議機能と、課題解決に向けた実践機能をより高めた「地域運営組織」の設立を呼びかけています。
- ・国勢調査による飯田市の推計人口が 10 万人を割る状況となり、人口減少と高齢化が急速に進んでいる中山間地域等では、地域活動の継続と地域活力の維持への不安が増してきています。
- ・こうした状況の中で、各地区においては、自治組織の仕組や事業の見直しなど、持続可能な地域づくりに向けた模索と試行錯誤が行われています。

□これまでの成果

【新時代の地域経営の仕組みの構築】

- ・人口減少をくいどめ、地域活力を維持・増進して持続的な地域づくりを進めていくため、「いいだ未来デザイン 2028」の小戦略に「田舎へ還ろう戦略」を位置付け、平成 29 年度から取組を開始しました。「田舎へ還ろう戦略」は、住民が主体となり、まずは、20 地区の個性と魅力を再認識し合い、地区への誇りと愛着を高めて将来にわたり住み続ける思いを強め、そのことを土台に、地区の個性と魅力を発信しながら地域外から人を呼び込んで交流人口と関係人口（ファン）の拡大を図り、移住・定住につなげていこうという取組です。
- ・平成 29 年度は、住民主体の「田舎へ還ろう戦略」を支援していく自治振興センターを中心とする職員チームの意識醸成や能力形成を図るため、学習・検討会を外部アドバイザーの協力も得て実施するとともに、戦略を進めるための財源と応援者の確保を目的としてふるさと納税の仕組を活用して立ち上げた「20 地区応援隊」制度の特設サイトの開設・運営、空き家バンクの仕組も用いた空き家活用の取組等を進めました。
- ・当市においては、平成 19 年度に地域自治組織制度を導入し、20 地区の地域自治区を住民自治によるコミュニティ活動と、住民・行政の協働による地域経営の基礎的地域として位置付けるとともに、細分化していた行政関連団体を見直し、住民の自治活動組織であるまちづくり委員会に再編しました。
- ・平成 29 年度は、自治振興センター所長会に検討プロジェクトを設置して、地域協議会の役割と今後のあり方と、まちづくり委員会が関与する行政関連業務の縮減・見直しについての検討を進めるとともに、組合加入の促進に関して、モデル地区でのアンケート調査や、各地区の加入促進コーディネーターを中心とした加入促進活動を支援しました。(H29 実績；活動件数 499 件、内加入件数 248 件)
- ・課題解決のための仕組づくりについては、中山間地域において一年一点型の共通課題を設定した地域連携による取組を進めることとし、平成 29 年度は「観光」を共通課題として、地域資源の掘り起こしや、千代・龍江地区をステージとしたランナズビレッジ構想の実現に向けたモデルコースの設定、南信濃地区における「手書き地図」づくりやゲストハウスの開設に向けた取組等の具体的な活動が起きてきました。

□今後を見据えた時の課題

- ・総務省による調査では、都市部住民の農山漁村地域への移住希望者は 3 割を超え、この傾向は若年層に顕著であること、都市部からの移住者が増加している過疎地域の区域が拡大していること、条件不

利地域や小規模区域への移住者が増えていること、取組の開始時期が早い地域ほど移住者が増加していること、行政施策と地域が一体となった総合的な受入体制が整っていたり、キーとなる人との出会いが最終的な移住要因になること（「固有名詞移住」）等が指摘されており、こうした状況を「田舎へ還ろう戦略」に生かしていくことが必要です。

- 平成 29 年度の市民意識調査では、「市民活動・地域活動に参加している市民の割合」は 65.3%であり、この 10 年間は 60%前後で推移してきています。また、組合加入率は、20 地区平均で 73.3%ですが、人口規模が大きい地区は 50~60%と低い値を示しており、これらの数値を低下させずに引き上げていくための取組が必要になっています。
- 当市は、地域自治組織の仕組が定着・機能している自治体として全国的にも注目されていますが、地域協議会や、まちづくり委員会、地域と行政の関係等については、地域自治組織導入から 10 年が経過する中で顕在化してきた課題もあり、各地区の状況に応じた見直しが行われてきています。今後も、よりよい仕組としていくための継続的な改革・改善の取組が必要です。

□今後の方向性

- 「田舎へ還ろう戦略」については、平成 30 年度から住民主体の取組を本格開始していくことをめざし、各地区における戦略の検討・実行組織の立上げや、戦略に基づいた活動を自治振興センターを核とした行政職員等による支援チームを組んで支援します。
- ふるさと納税の仕組を活用した「20 地区応援隊」の取組については、地域のイメージや魅力を発信する段階から、具体的なプロジェクトへの支援を求め、地区のファンとなる人材の創出につなげる段階へとステップアップさせていきます。
- 空き家活用については、不動産事業者の協力を得た空き家バンクの物件及び利用者の登録拡大を図るとともに、これと連携した地区別の支援体制の構築を支援しながら移住定住につなげます。
- 地域自治を守り育む仕組みづくりについては、地域協議会の役割のおさえ直しと運用改善を図るとともに、まちづくり委員会が関与している行政関連業務の見直しと、地域・行政が協働した組合加入促進の取組をさらに進めます。
- 地域づくりの起爆剤となる地域おこし協力隊員の導入については、地区における課題と課題解決のために隊員が担うミッションが明確となり、地域の受皿が整った中山間地域を中心に検討します。
- 中山間地域振興については、平成 30 年度には、「産業」を共通テーマとした取組を進めるとともに、今後の中山間地域振興の指針となる第 2 次中山間地域振興計画（2019~2028 年）を地域と連携して策定し、さらなる推進を図ります。

□成果を表す特徴的な事例



三穂地区活性化プロジェクト

よこね田んぼのお酒
試飲会
 2018年**4/14(土)** 16:00~
 受付開始15:30
 奥天竜 不動温泉 佐和屋
 参加費: 3,000円(税込) 申込締切日: 4月9日(月) 定員: 60名様
 申込後、お申し込みいただいた方に、お申し込みいただいたお酒の試飲券をお送りいたします。
 試飲券は、お申し込みいただいたお酒の試飲券をお送りいたします。
 お申し込みは電話、FAXまたはメールにて
 佐和屋 佐和屋
 よこね田んぼ保全委員会 TEL.0265-59-2003 FAX.0265-59-2080
 E-mail: chiyo@chiyo.k.jp
 片岡電鉄駅への送迎バスを運行します
 送迎日 日数 乗車料(11:00~乗車開始) 40
 送迎日 送迎料(11:00~乗車開始) 40

千代地区における取組



飯田市20地区応援隊特設サイト

飯田市20地区応援隊
 ふるさとの絆をいつまでも繋げるために
 ~返礼は「地区との絆」~

飯田 (伊豆守) 飯田市の中心地として、歴史ある街並みの景観を大切にしています。	飯田 (東山) 山と田舎の風景が美しい地域です。	飯田 (西山) 山と田舎の風景が美しい地域です。	飯田 (北山) 山と田舎の風景が美しい地域です。	飯田 (南山) 山と田舎の風景が美しい地域です。
飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。
飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。
飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。
飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。	飯田 (千代) 千代地区の歴史と文化を大切にしています。

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

＜戦略（考え方）＞

◆市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかした地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重しつつ共に生きる人づくり・環境づくりを進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
市民活動・地域活動に参加している市民の割合	59.9%	65.3%			70.0%

※基準値は、2015（H27）年度の市民アンケート調査結果。2016（H28）年度の割合は60.0%

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「個性を尊重し、多様な価値観を認め 合いながら交流する」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	40.4%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	70.9%			

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり
(男女共同参画課／子育て支援課、産業振興課)
- ② 市民活動団体のパワーアップ！
(ムトスまちづくり推進課／ふるさと定住支援課、公民館、男女共同参画課、福祉課)
- ③ 共生のためのユニバーサルデザイン
(ムトスまちづくり推進課／ふるさと定住支援課、男女共同参画課、福祉課、長寿支援課、地域計画課)
- ④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー
(男女共同参画課／学校教育課、保健課、危機管理室)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標 9 のねらいは、「多様性をいかした地域づくり」です。
- ・当市では、男女共同参画については、市民・事業者・行政が協働した取組により、多様な地域組織への女性の参画や、事業所における女性が働きやすく適正に評価される職場づくりが徐々に進んできていますが、人口減少が進んでいる状況の中で、様々な分野の活動への女性のさらなる参画と、女性の活躍による活力ある地域社会づくりへの期待がますます高まっています。
- ・国においては、次世代育成支援対策推進法に加え、平成 28 年 4 月に女性活躍推進法が完全施行されたことで、女性の社会参画は新たなステージを迎え、女性活躍や生産性の向上に資する働き方改

革、男性の暮らし方や意識変革、女性の活躍情報の見える化や活用促進等により、女性が活躍できる社会的な好循環を生み出していくことがめざされています。

- ・多文化共生社会の実現に関しては、当市は、満蒙開拓団を送り出した歴史的背景から中国からの帰国者と子孫が多く暮らし、また、製造業中心に多くの外国人住民が就労しています。現在、人口比で約2%の外国人住民が居住しており、ここ数年は微増傾向にあり、多国籍化が進んでいます。
- ・当市では、市民の地域づくりへの意志と意欲を表す「ムトス」を合言葉とした多様な市民活動の推進を図ってきていますが、現在、よりよい暮らしと地域をつくることをめざし、約70のNPO法人を含む概ね300の市民活動団体が、自然環境の保全活用、歴史文化や伝統芸能の保存継承、福祉や子育て支援等の多様な活動を展開しています。

□これまでの成果

- ・男女共同参画社会の実現に向けては、平成18年度に飯田市男女共同参画推進条例を施行し、数次にわたる飯田市男女共同参画計画により推進してきましたが、平成29年度までの第5次計画では、地域活動への女性参画の推進と、仕事と生活の両立（ワークライフバランス）への支援に重点をおいて取り組み、地域・事業所における取組が徐々に進展してきています。平成29年度には、第6次計画（2018～2022年）を、市民・企業へのアンケート調査や男女共同参画推進委員会における協議を重ねて策定し、「男女が互いに協力して『自立した生き方』『幸福とを感じる社会』へ」をキャッチフレーズに謳い、「男性にとっての男女共同参画の推進」、「ワークライフバランスの推進」を取組の重点に位置づけました。
- ・多文化共生社会の実現に向けては、平成24年度にスタートした飯田市多文化共生社会推進計画に基づく取組を進めてきており、第2次計画に移行した平成29年度には、母語が異なっても地域で共に暮らせる言語バリアフリーの環境づくりを進めるため、外国人生徒を対象にした高校進学ガイダンスの充実、医療通訳制度の試行、防災訓練における多言語支援センターの設置・運営訓練等、今後の事業展開に向けた新たなアクションを起こしました。
- ・また、市民活動のさらなる活性化を目的に、平成29年度には、ムトス飯田推進委員会の中にコーディネート専門委員会を立ち上げ、市民活動団体の実態・意向調査を行うとともに、調査結果を基にした相談支援活動を開始しました。

□今後を見据えた時の課題

- ・男女共同参画については、女性活躍推進法に基づく動きと、働き方改革の動きがあいまって、推進に向けた流れが加速化することが予想されますが、市民意識や、地域・職場実態が、こうした状況変化に対応していけるよう、啓発活動をさらに充実させるとともに、地域・職場における改革に向けた取組を促進・支援していくことが必要になります。
- ・多文化共生については、今後、リニア中央新幹線の開通によって、外国人の交流・定住人口が増加することが必至であるため、そうした状況変化に向けて、今から、本格的な多文化共生社会の到来に向けた意識醸成や地域や職場の環境づくりが必要になっています。
- ・平成29年度に行った市民活動団体へのアンケート調査からは、既存の市民団体等の中には、構成員や活動資金の維持・確保に苦慮したり、活動がマンネリ化する等で組織活力が低下してきている団体が一定程度存在しており、そうした団体への多様な側面からの、また、専門的見地からの支援が必要になっています。

□今後の方向性

- ・男女共同参画社会の実現に向けては、平成30年度スタートの第6次飯田市男女共同参画推進計画に基づき、基本課題（意識づくり・社会環境づくり・安全安心な社会づくり・推進体制の充実）に対応した取組を、市民、事業者、行政の協働により進めます。取組の重点に位置づけたワークライフバランスの推進については、地域内の事業所訪問を行い、これにより把握した各事業所の実態・課題に即した働きかけと支援を飯田職業安定協会等と連携して行っていきます。
- ・多文化共生社会の推進に向けた環境づくりについては、第2次多文化共生社会推進計画に基づき、引き続き、子どもから成人まで日本語を学習できる環境づくりや、外国人生徒を対象にした進学ガイダンスの充実、医療通訳制度の試行を行うとともに、災害時や行政手続き等の場面での「やさしい日本語」（専門用語を用いず外国人にもわかりやすい平易な日本語）を用いた対応を普及・定着させるため、まずは、市役所内における取組を関係部署の連携体制を構築して進めます。

- ・活発な市民活動団体の活動が継続し、新たな市民活動団体が誕生する土壌を絶やさないう、ムトス飯田まちづくり事業のさらなる充実と、コーディネート専門委員会を中心とした相談・支援機能の強化し、市民活動団体の活動のさらなる活性化を図ります。

□成果を表す特徴的な事例



多言語支援センター設置訓練



ムトス飯田推進委員会にコーディネート専門委員会を設置

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

＜戦略（考え方）＞

- ◆様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素なくらし、低炭素な企業活動を推進します。
- ◆地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
温室効果ガス削減量	0t-co2	907t-co2			3,218t-co2
自然とふれあいを持ったことがある市民の割合	51.0%	63.2%			60.0%

※温室効果ガス削減量（t-co2）についての基準値は、期間中の増加目標を明らかにするため2016（H28）年度をゼロとした

※自然とふれあいを持ったことがある市民の割合の基準値は環境レポートのアンケート調査結果

[参考]

＜総合戦略における重要業績評価指標（KPI）＞

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
地域環境権を行使した市民の割合	10%	28%	28%	29%		80%
太陽光発電の設置容量	33,600kw	35,283kw	36,938kw	38,494kw		39,600kw
木質バイオマス燃料に活用する材の量	1,300 t	1,600t	1,755t	(※1)		1,700 t
省エネ改修等の改善による温室効果ガスの削減量	17,122 t-CO2	23,481 t-CO2	24,144 t-CO2	(※2)		42,466 t-CO2
スマートシティ等の計画策定件数	0件	0件	0件	1件		3件

※1は7月末、※2は8月末に実績値がまとまります

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

環境に関する学習会や知識を高める ような行事への参加について	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
積極的に参加している、参加している	26.3%			

※2016 (H28) 調査結果 21.8%

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 環境意識を醸成する人づくり地域づくり
(環境課／美術博物館、公民館、中央図書館、林務課、農業課、保健課、男女共同参画課、危機管理室)
- ② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり
(環境モデル都市推進課／ムトスマちづくり推進課、ふるさと定住支援課、林務課、学校教育課)
- ③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり
(環境モデル都市推進課／リニア整備課、地域計画課)
- ④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進
(環境モデル都市推進課／企画課、子育て支援課、学校教育課)
- ⑤ ユネスコエコパークから広がる森と動植物の保全
(環境課、林務課／美術博物館、生涯学習・スポーツ課、公民館、上村・南信濃自治振興センター、観光課、地域計画課)
- ⑥ リニア時代を見据えた生活環境保全
(環境課／農業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、土木課、地域計画課、リニア推進課)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

- ・基本目標 10 のねらいは、「環境美化・自然環境保全・低炭素なくらしと事業活動の推進」と「低炭素社会の構築」です。
- ・当市では、平成 19 年 3 月に「環境文化都市宣言」を行い、平成 21 年 3 月には環境モデル都市に選定され、太陽光発電設備の導入促進、木質ペレットの域産域消の推進、地域ぐるみ ISO の推進等の全国的先駆けとなる取組を市民・事業者・行政の協働により進めてきました。
- ・2015 年 12 月の COP21 パリ協定で平均気温の上昇を産業革命前より 2℃より十分下方に抑えることが合意され、わが国は、これを受けて球温暖化対策計画において、2030 年までに温室効果ガス排出量を 2013 年比で 26%削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの電源構成比率を 2030 年に 22~24%に引き上げることがめざしています。
- ・また、電力をめぐっては、安定供給を維持しつつ電気料金を抑制するため、発電部門は既に多様な事業者の参入が原則自由となり、2016 年 4 月からは小売部門も自由化され、2020 年からは大手電力会社が担う送配電部門も発電・小売部門と法的分離することが決まっています。
- ・このような動きをとらえて、「21' いいだ環境プラン」、「環境モデル都市行動計画」に基づいて、従来からの取組の継続・発展と、新たな取組の創造・推進を図ってきています。

□これまでの成果

- ・環境学習については、環境アドバイザー・環境チェッカー・関連部署と連携して進めてきていますが、平成 29 年度は、稲葉クリーンセンターの稼働開始にともなうごみの分別区分等の変更に対応した学習会を、各地区環境衛生委員会等と連携して重点的に行いました。
- ・ユネスコ・エコパーク登録、日本ジオパーク認定の南アルプスの保存活用に関しては、平成 29 年度に日本ジオパーク中部ブロック大会を遠山郷を会場に受け入れ、南アルプスジオパークの特徴と現状について情報交換するとともに、下栗の里案内人のガイドによる魅力発信を行いました。
- ・平成 9 年度からの利子補給制度からスタートさせた太陽光発電設備の導入促進の取組は、平成 16 年度からは補助金制度に切り替え、平成 29 年度は 203 件への補助金交付を行い、支援事業ベースの普及累計件数は 3,745 件、普及率は 9.4%となり、全国的にも高い水準を維持しています。
- ・平成 25 年 4 月に施行した「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」では、日本で初めて「地域環境権」(※1)の概念を打ち出し、これを行使した市民、事業者による公益的な再エネ活用事業を認定・支援する仕組みをつくりました。平成 29 年度には、水力発電事業

では初となる小沢川小水力発電事業を認定し、上村地区で設立した法人の事業化に向けた取組を支援してきています。

※1：自然環境及び地域住民の暮らしと調和する方法により再生可能エネルギー資源を利用して生存する権利

- ・環境文化都市としての地域経営理念を全国発信し、街区レベルのエネルギーシステム構築の動きを地域内に起こすため、平成 29 年度にリニア駅周辺を低炭素街区とするためのエネルギー自立可能性調査を行い方針案を作成するとともに、低炭素なくらしのさらなる推進をめざした ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）（※2）の飯田モデルの検討を、有識者・地元若手建築士・市職員によるプロジェクト会議を設置して開始しました。

※2：外壁の断熱性能向上や高効率室内設備による大幅な省エネ実現と、再生可能エネルギー活用により年間エネルギー消費量収支をゼロにする住宅

- ・ISO 14001 の 2015 年版に合わせて、飯田市役所のマネジメントシステム改定を行うとともに、「南信州いいむす 21」の改訂に向けた検討・作業を、地域ぐるみ環境 ISO 研究会のプロジェクトチームに参画して市民・事業者とともに進めました。

□今後を見据えた時の課題

- ・2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で打ち出された 2016～2030 年までの持続可能な開発のための国際目標（SDGs：エスディー・ジーズ）では、17 のうちの 12 の目標に環境関連の取組が位置付けられていることから、当市の地域づくりにおいても、環境関連の取組をこれまで以上に分野横断的な課題としてとらえて、市民意識の醸成と、市民・事業者・行政の協働関係を構築しながら推進していく必要があります。
- ・太陽光発電設備については、FIT（固定価格買取制度）価格の低下が進んでいることや、消費税増税以降の住宅建設需要の低下等が見込まれることから、普及拡大がこれまでのようには進み難い状況が予想されるとともに、余剰電力買取制度や FIT の買取期限の満了により発電を取りやめるケースが発生することが予想されるため、こうした状況変化の中で、一定の普及率を維持していくための方策を検討していく必要があります。

□今後の方向性

- ・当基本目標の実現の重要な指針となる環境モデル都市行動計画については、これまでの取組の評価の上に立ち、かつ、SDGs の視点からの検討や今後の動向を予測しながら、平成 30 年度に 2019～2028 年度を期間とする第 3 次計画を策定し計画推進します。
- ・市民意識の醸成を目的とした環境学習については、環境学習関連の部署・施設（特に飯田市美術博物館）や、環境アドバイザー等と協働して、環境学習プログラムの充実を図り、学校教育、社会教育における推進を図ります。
- ・国がめざすエネルギー自給率の向上や再生可能エネルギー比率の拡大に向けては、地域環境権を行使した地域レベルからの再生可能エネルギー活用事業のさらなる推進を図るための普及啓発活動と事業化支援を行うとともに、リニア駅周辺整備区域における低炭素街区の構築に向けた取組や、飯田版 ZEH の仕様基準・評価制度の構築に向けた検討を進めます。
- ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会に参画し、ISO14001:2015 版に対応した「南信州いいむす 21」の改訂作業を平成 30 年度に完了させ、これをベースに高校・短大向け「学校いいむす 21」を新たに作成することで学校における取組を充実させるとともに、家庭への波及・浸透を図ります。

□成果を表す特徴的な事例

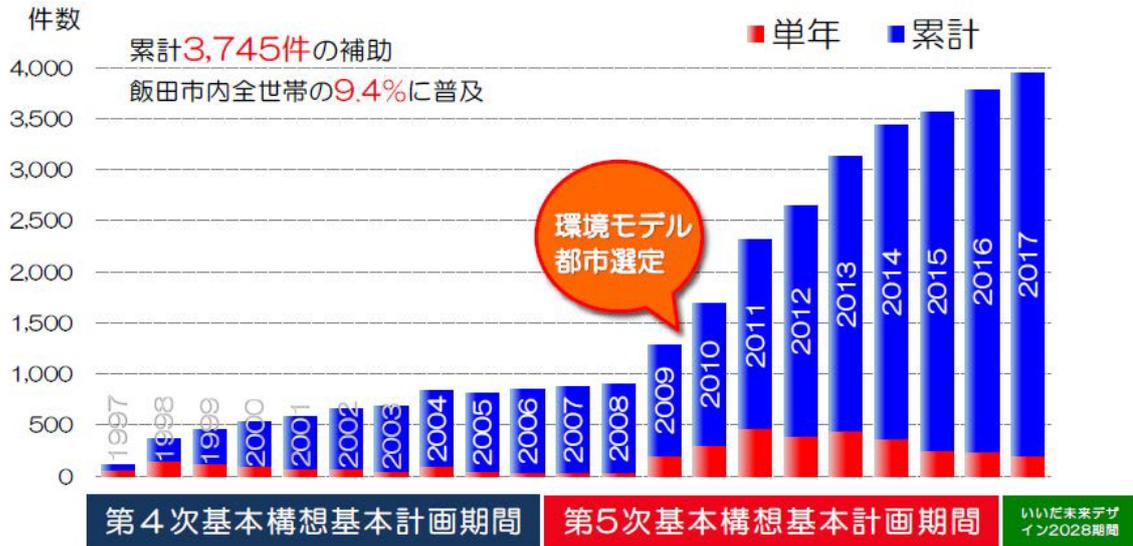


日本ジオパーク中部ブロック大会
エクスカージョン



学習会『世界最南端のライチョウはいま』

○市の支援制度を活用した太陽光発電の導入件数



○地域環境権を行使した再生可能エネルギー活用の認定事業

第1号認定	メガさんぽおひさま発電所プロジェクト【51kW】	竜丘
第2号認定	飯田山本おひさま広場整備事業【800kW】	山本
第3号認定	杵原学校多目的ホール太陽光発電設備設置事業【22kW】	山本
第4号認定	丘づくり・市民共同発電プロジェクト2014【12kW】	竜丘
第5号認定	久米会館・さくら保育園久米分園太陽光発電設備設置事業【32kW】	山本
第6号認定	龍江四区コミュニティ消防センター太陽光発電設備設置事業【16kW】	龍江
第7号認定	飯田市今田人形の館太陽光発電設備設置事業【12kW】	龍江
第8号認定	飯田市立旭ヶ丘中学校太陽光発電設備【57kW】	伊賀良 山本
第9号認定	花の木山本小学校太陽光発電事業【42kW】	山本
第10号認定	小沢川小水力発電事業【199kWを予定】	上村

竜丘地区 2件／山本地区 4件／龍江地区 2件／上村地区 1件／伊賀良・山本地区 1件



小沢川小水力発電事業 認定式

基本目標 11

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

＜戦略（考え方）＞

◆自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
防災訓練に参加する市民の人数	38,000人	52,751人			55,000人
長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数（累計）	7橋	12橋			55橋

※防災訓練に参加する市民の人数の基準値は、2015（H27）年度の実績値。2016（H28）年度は52,547人

※長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数の基準値は、2015（H27）年度末の長寿命化修繕工事完了数を設定

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	61.4%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	85.2%			

緊急時の情報、避難に関する情報の入手手段	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
防災行政無線屋外スピーカーの割合	61.0%			
テレビ(地上波、ケーブル)の割合	55.8%			
エリア、緊急メールの割合	52.3%			

普段使っている地域の道路が安全に通行できていると思うか	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
そう思う、どちらかと言えばそう思う割合	51.4%			

普段使っている水道を快適に利用しているか	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
快適に利用している、どちらかと言えば快適に利用している割合	88.5%			

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 命と生活を守る市民防災力の向上
(危機管理室／男女共同参画課、ムトスまちづくり推進課、福祉課)
- ② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり
(危機管理室／ムトスまちづくり推進課)
- ③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上
(危機管理室／ムトスまちづくり推進課)
- ④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化
(土木課、水道課／管理課、地域計画課、国県関連事業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、危機管理室)

□基本目標のねらい 及び 取り巻く状況

○基本目標 11 のねらいは「防災・減災のまちづくりと情報伝達・収集機能の充実」です。

【防災・減災のまちづくり】

- ・近年、地球規模で地球温暖化が進み平均気温は上昇し、気象変動の影響リスクが高まっています。国内においては、日降水量 100mm 以上、200mm 以上の日数が増加し、短時間豪雨の発生頻度が高まるものと予想されています。また、積乱雲が線状に並ぶ「線状降水帯」の形成や、台風の大規模化、動きの遅延など甚大な被害をもたらすリスクが高まっているとされています。本市においては、これらの被害を最小限にするためには、平時より想定されるリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身に着けることが重要であり、河川等の災害危険箇所の修繕や整備が求められています。
- ・国において、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図り、もって当該地域の安全安心の確保に資する事とされています。消防庁によると、全国の団員数は平成に入り 100 万人を割り込み、平成 29 年には約 85 万人となっています。平均年齢は 40.5 歳と上昇し、さらに被雇用者の割合も現在 73.4%と徐々に高くなっている状況です。
- ・本市における消防団員の確保は、各分団において消防団員の加入促進に努めていますが、被雇用者の増加等により入団員数より退団者数が多く、減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況にあります。
- ・国内の橋りょうなどの土木関連や上下水道関連の社会基盤施設は、高度成長期に建設された施設が多く、その施設の老朽化が進み、一斉に修繕や更新時期を迎えることとなります。
- ・国は、笹子トンネルにおける事故以降、道路管理者に対して 5 年周期の定期点検を義務化し、本格的なメンテナンス体制を構築し、効果的な老朽化対策を推進してきました。
- ・本市においても同様の状況にあり、道路橋りょうから長寿命化計画の策定に取り組み、定期点検を確実にを行い、計画的な修繕、施設整備等による長寿命化を進める必要があります。
- ・特に緊急時における上下水道や緊急輸送路の確保も求められており、施設の重要度や健全度等から、優先順位を決めて長寿命化対策を進める必要があります。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・東日本大地震及び平成 28 年熊本地震の教訓を受け、いつ起こるかわからない災害に対応するため、災害救助法の改正をするなど災害への備えを積極的に行い、災害救助の迅速かつ円滑な実施を図ることが求められています。
- ・過去の災害事例を見ても地震や降雨時等の災害時において、迅速かつ確実な情報伝達が必要です。市民がいつでも、どこでも情報を入手できる多用な伝達手段のネットワーク化を進めていきます。
- ・全国的に高齢化が進む状況の中で、飯田市においても今後、高齢化がさらに加速することが予想されています。高齢者に対して災害時等の対応や交通事故防止への支援が必要です。

□これまでの成果

【防災・減災のまちづくり】

- ・天竜川における新たな浸水想定等を踏まえ、下久堅、龍江、竜丘、川路の4地区でハザードマップを更新し各戸配布を行いました。また、中山間地域における避難等のあり方研究会の実施や独居高齢者宅に対して個別訪問を実施し、家具転倒防止設備の設置状況の調査を行うなど、防災意識及び避難等のあり方についての啓発活動により、災害に備え取るべき行動の実践力向上や災害弱者における屋内での減災対策を図りました。
- ・災害発生時における避難所開設や運営に関する各地区での態勢構築は、土砂災害防災訓練と地震総合防災訓練時に自主防災組織において避難所開設訓練を実施し運営状況等の確認を行いました。
- ・地域における消防力維持に重要な消防団員の減少が憂慮されている状況を踏まえ、各分団において随時消防団員の加入促進や消防団協力事業所の加入促進のための企業訪問など団員確保の広報活動を行い、若干ではあるものの団員増加が図られました。
- ・災害時においても都市機能が維持できる社会基盤の強靱化として、道路施設の定期点検を進めるとともに、橋りょう・都市公園の長寿命化修繕工事、河川・排水路の災害危険箇所の修繕・整備工事等の施工を進めました。
- ・生活基盤を支える上下水道管路及び施設の更新整備については、妙琴浄水場第1期更新整備事業に着手し、管理棟・浄水池築造工事を施工しています。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・緊急・災害時の避難情報をはじめとした災害から命を守る行動に繋げる為の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の住民に確実に伝えるため、土砂災害防災訓練、地震総合防災訓練時及び土砂災害警戒情報発表時に情報伝達を実施し、概ね50分以内に対象者への伝達が完了しました。また、災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備について実施設計が完了し、その内容を踏まえて全体の事業計画及び総事業費等の概要を決定しました。
- ・近年増加している、高齢者交通事故を抑制するため、高齢者の集会等において交通安全講習の実施と交通少年団による広報活動の推進を行いました。

□今後を見据えた時の課題

【防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実】

- ・災害から尊い命を守る避難計画づくりの推進、避難所開設における実効性のある訓練方法の検討、災害時等における情報伝達方法や情報を確実に伝達するための多様な媒体の整備が必要です。
- ・高齢者等の災害弱者への支援や高齢者の交通事故防止対策が重要です。
- ・地域の防災リーダー役を担う、消防団員の新規加入が進まず、団員確保が難しい状況です。
- ・災害時に都市機能を維持する社会基盤の強靱化が、今後さらに重要となる中で、土木・上下水道施設の整備については、確実な定期点検の結果を基に、重要度や健全度等、客観的根拠に基づいた優先順位により必要最小限の補修・改修で効果が発せられる計画策定が重要です。

□今後の方向性

【防災・減災のまちづくり】

- ・災害時の取るべき行動の実践力向上として、わが家の避難計画づくりや自主防災組織・自治組織等における避難計画作りを支援して行きます。また、独居高齢者宅における家具転倒防止設備の設置状況の確認や住宅耐震診断と耐震改修事業の推進を図り、自宅内での被害軽減を図ります。
- ・避難所開設訓練マニュアルの改訂や自主防災リーダー養成研修会での学習機会の醸成を図り、訓練内容を現実的なものになるよう周知し、全地域への水平展開を図ります。
- ・消防団員確保については、地域住民や若者が集まる成人式、イベント等での消防団加入促進の広報活動を継続的に実施します。
- ・高齢者交通事故件数の削減を図るため、関係機関等と連携し、効果がある交通安全対策を行い、交通安全意識の浸透を図ります。
- ・土木施設のうち、特に橋りょうの長寿命化計画が見直し時期を迎えることから、次期計画がより効率的な事業進捗が図られる計画とします。
- ・妙琴浄水場更新整備事業は、第1期事業の進捗を踏まえ第2期・第3期事業への検討を行います。
- ・下水道事業長寿命化計画は、2021年度(平成33年度)からストックマネジメント計画に継承します。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・避難情報をはじめとした情報伝達について、自主防災組織との情報伝達がより早く確実にされるよう連絡態勢の見直し検討を行います。また、災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備を進めます。

□成果を表す特徴的な事例

① 命と生活を守る市民防災力の向上

防災マップ・災害予測図
(通称：ハザードマップ)
天竜川浸水想定区域の見直しに基づき改定



中山間地域における避難等のあり方研究会
平成29年度は上村程野地区で実施



② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

長野県総合防災訓練
救助活動を行う飯田市消防団機動救助隊



天竜川の洪水から命を守る大避難訓練
松尾地区で実施



③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上

講演会でわが家の避難計画づくりを実施
何から、いつ、どこへ避難しますか？



自主防災リーダー養成研修会



④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化

橋りょう長寿命化修繕工事施工状況



妙琴浄水場更新整備事業施工状況



基本目標 12

リニア時代を支える都市基盤を整備する

＜戦略（考え方）＞

- ◆リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺スマートインターチェンジの整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。
- ◆リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値		実績値		目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
リニア駅周辺整備事業の基本設計完了	-	-		-	2018 (H30) 年度
市民バス・乗合タクシーの利用者数	392,939人	386,511人			380,000人

※リニア駅周辺整備事業については、2018（H30）年度末までに基本設計完了を目標としている

※市民バス・乗合タクシーの利用者数について

【バス】2017（H29）利用者数は364,715人、前年度対比98.8%で、4,569人の減となっている。

【乗合タクシー】2017（H29）利用者数は21,836人、前年度対比92.3%で、1,819人の減となっている。

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策「リニア時代を支える都市基盤を整備する」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	45.7%			
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	75.4%			

住環境の満足度「交通や通勤の利便さ」について	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (H31 調査)	2020 (H32 調査)
満足・どちらかといえば満足と回答	46.6%			
不満・どちらかといえば不満と回答	30.6%			

＜代替地登録制度＞

代替地登録制度について	調査結果			
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
登録実績(累計)	223件 (H30.3.1 現在)			

飯田市公共事業用地の取得に伴う代替地の媒介等に関する協定書（H30.3.15 協定締結）

<29 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備（リニア整備課／土木課、国県関連事業課、地域計画課、管理課、リニア用地課、環境モデル都市推進課、企画課、観光課、農業課、農業委員会、生涯学習・スポーツ課、リニア推進課）
- ② 駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化（国県関連事業課／土木課・リニア整備課）
- ③ リニア時代を見据えた土地利用計画の策定（地域計画課／ムトスまちづくり推進課、リニア整備課、土木課、国県関連事業課、農業課、企画課）
- ④ リニア事業に関連する社会基盤の整備（リニア推進課／リニア整備課、土木課、管理課、国県関連事業課、地域計画課、水道課、下水道課）
- ⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現（リニア推進課／地域計画課、商業・市街地活性化課、ムトスまちづくり推進課、リニア整備課）
- ⑥ リニア時代を見据えた ICT の活用とその基盤の整備（IIDA ブランド推進課／産業振興課、商業・市街地活性化課、観光課、ムトスまちづくり推進課、危機管理室）

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 12 のねらいは、「リニア中央新幹線事業の推進」です。
- ・2027 年の名古屋までの開業に向けて、地元地域、J R 東海との調整を図りながら、リニア中央新幹線の整備を進めます。
- ・長野県においては、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」が設置され、二次交通等の検討がされています。
- ・国においては、「スーパー・メガリージョン構想検討会」が設置され、三大都市圏がリニア中央新幹線で繋がることによるビジネススタイル・ライフスタイルへの影響について中間とりまとめがされたところです。国内に目を向けると国土全体での人口の低密度化とともに東京一極集中が進むことで、地方では地域の衰退・消滅、国土の荒廃の危機に晒される恐れがあります。一方で、産業構造の変化とともに、若い世代のクリエイティブ人材の活躍も目立っており、ミレニアル世代と称される新しい価値観を持った世代も出現してきています。海外に目を向けると平成 27 年 9 月には、SDGs（持続可能な開発目標）が国連サミットで採択され、持続可能性や生物多様性、再生可能エネルギーを活用した循環型社会の重要性等が、次の時代に繋がる世界共通の価値観として認識されるなど、従来の価値観からの転換が始まっています。
- ・働き方、暮らし方の大きな変革が予測される時代に向け、時代の要請に応え得る社会基盤整備を目指します。

□これまでの成果

- ・国の「国土のグランドデザイン 2050」において示された「本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等に対する危機意識を共有しつつ、2050 年を見据え未来を切り開いていくための国土づくりの理念や考え方」を念頭に置き、リニアを活かした活力ある広域圏の形成について、各地域の持続可能性を意識して検討を進めてきました。
- ・平成 27 年 6 月に「リニア駅周辺整備基本構想」を策定し、リニア駅周辺の目指す姿と基本方針を整理し、この基本構想を踏まえ、より具体的な施設の機能や配置、計画規模の考え方を示した「リニア駅周辺整備基本計画」を平成 29 年 6 月に策定しました。
- ・駅周辺整備基本設計の検討組織である「リニア駅周辺整備デザイン会議」「学識者専門委員会」を発足し、庁内調整会議、リニア推進本部会議、受注コンサルタントとの設計協議等、効果的な協議運営を行っています。
- ・リニア本線及び関連する付け替え道路について、J R 東海、地元地域の調整を図りながら幅杭設置作業を進めました。また、座光寺スマート IC においては、一部の箇所を除き地元合意が得られ、用地買収に向けた準備及び立木補償の交渉を行いました。リニア関連事業の計画を進める事と合わせて、関係する地区の土地利用計画検討組織を中心に土地利用に関する協議を進め、土地利用と景観のあり方とルールづくりについて一定の方向性をまとめました。
- ・情報基盤整備については、地域 IoT 実装推進・コンテンツ委員会（総務省）や ICT 環境整備研究

会（南信州広域連合）へ参画し、IoT/ICT 活用に向けた情報収集を進めるとともに、来訪者が安全安心、快適にインターネットにつながる状態にするため、市内 10 の拠点施設に公衆無線 LAN を整備しました。

□今後を見据えた時の課題

- ・飯田市において、中央アルプストンネル（松川）外工事説明会が開催され、平成 30 年 2 月から準備工事が始まっています。
- ・また、用地取得範囲への幅杭設置が始まり、用地測量・物件調査を進んでおり、移転者の具体的な移転計画をまとめることが重要な課題と認識し、代替地整備計画を進めています。
- ・JR 東海と乗換新駅の技術的、事務的な協議が始まり、リニア駅から乗換新駅までのアクセスを意識した検討が必要です。
- ・リニア駅周辺整備においては、交流広場、魅力発信施設、高架下空間の各施設の配置、機能、規模の具体化、市民合意の為の説明会、ワークショップ等による意見の集約が更に必要です。
- ・座光寺スマート I C においては、一部の箇所に関係機関との調整に時間を要す等、年度内に計画の提示ができませんでした。今後、物件の補償金額等が算定され、用地交渉が始まると地権者が希望する移転候補地及び代替地等が現実的に明らかになってきます。
- ・2027 年のリニア開業に向けて、建設発生土置き場の設計確定、工事車両の運行の安全性の確保、移転者の合意、利便性の高い駅周辺整備など、様々な課題を解決していく必要があります。

□今後の方向性

- ・リニア中央新幹線の開通によって、人々の暮らしを制限していた「距離」や「時間」の壁が低くなることで、中間駅周辺地域は、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、ライフステージに応じた住み替え先となる等、新たなライフスタイルの選択肢を提供する地域に発展していく可能性があります。
- ・飯田市はリニア開業により、長野県の南の玄関口として、また三遠南信地域の北の玄関口として、世界とつながります。リニアの整備効果を広く波及させるため、飯田市は「地域に息づく文化・歴史・自然」と「高度な都市空間」との対流を促進する「田園型の学術研究都市づくり」を進め、知の創発拠点をつなぐナレッジリンクの一翼を担うまちづくりに取り組みます。

【リニア駅周辺、座光寺スマート I C】

- ・交流広場、魅力発信施設、高架下空間のあり方を中心に、市民合意を目指して、説明会、ワークショップ等により市民や団体の意見の集約、担当学識者との協議を行います。また、エネルギー自立の方向、供給先等について、市としての方向性の整理を行い、学識者専門委員会、デザイン会議での検討を行います。
- ・代替地計画を策定し、具体的な斡旋に向けて地権者との協議を進めます。また、丁寧な説明により、計画の合意と用地買収に着手します。関係者の生活環境への影響を極力回避・低減できるよう、事業者はもとより工事関係者とも随時調整を図り、安心・安全の確保に努めます。
- ・立地適正化計画の策定において、中心市街地とリニア駅周辺との結節について検討していきます。

【地域公共交通と情報基盤の整備】

- ・二次交通の整備について、伊那谷自治体会議の場で広域的な視点を踏まえた検討を引き続き行ないます。具体的には、前半の 2022 年度までに、地域の交通結節点の形成や機能強化を図るとともに、各種調査や検討結果を踏まえて、伊那谷の交通ネットワークの基本的な考え方を整理し、後半の 2027 年度までに具体的な検討を行ないます。
- ・持続可能な地域公共交通システムについて、地域公共交通改善市民会議本会及び路線別部会を開催し、市民、交通事業者、行政等が一体となって公共交通のあり方について検討を行い、利用しやすい公共交通の実現に向けて取り組みます。（バスロケーションシステム等 I C T 活用）
- ・新交通、観光、防災など、様々な分野で IoT/ICT を活用する方策について具体的に検討を進めます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・リニア駅周辺整備ワークショップ



- ・リニア駅周辺整備基本設計イメージパース



- ・座光寺スマート IC の計画策定



現況写真



完成予想パース

- ・飯田線活性化期成同盟会 イベント列車



- ・駒場線バスラッピングによる利用促進



- ・ICT の活用とその基盤の整備の取組
市内 10 の拠点施設に公衆無線 LAN を整備

IIDA-CITY-FREE-Wi-Fi

番号	施設名	住所	利用時間
1	飯田駅前観光案内所	飯田市上郷田 535-6	8:30 ~ 17:30
2	りんご並木三連扉	飯田市松原 2-2 丁目	6:00 ~ 22:00
3	天龍峡観光案内所	飯田市川島 457-1	9:00 ~ 17:00
4	はんば亭	飯田市上村下栗 1250-1	9:00 ~ 17:00
5	まちなかインフォメーションセンター	飯田市本町 1 丁目 2	8:30 ~ 18:30
6	川本喜八郎人形美術館	飯田市本町 1 丁目 2	9:00 ~ 19:00
7	飯田市公民館	飯田市青葉町 139	8:30 ~ 22:00
8	飯田市立動物園	飯田市青葉町 13	9:00 ~ 16:30
9	飯田市立中央図書館	飯田市中央 2 丁目 67-3	10:00 ~ 18:00 休館日 10:00 ~ 20:00
10	飯田市美術館	飯田市金手 2 丁目 655-7	9:00 ~ 17:00

飯田市内で Wi-Fi が使える

アプリもネットも さくさく動く

このマークが目印

広報用ロゴマーク